

令和5年度福島地方最低賃金審議会
第2回福島県自動車小売業最低賃金専門部会

令和5年10月2日(月)
午前10時00分～
福島合同庁舎3階共用会議室
(労側控室)4階特別会議室
(使側控室)4階会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 配付資料の説明
- (2) 金額審議
- (3) 今後の日程について

3 閉 会

会 議 資 料 目 次

(資料)

(頁)

- 1 福島県金融経済概況（日銀短観）2023年8月分……………113
- 2 最近の県経済動向（令和5年9月28日）……………120



Bank of Japan Fukushima Branch

福島県金融経済概況 (2023年8月分※)

【概況】

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。

鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

※ 直近までに入手可能な金融経済統計およびヒアリング情報をもとに、県内の金融経済動向を取り纏め。

【前回からの基調の変化】

総括	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→

(注)

- ↑ : 前回から改善度合いが強まっている、もしくは悪化度合いが弱まっている。
- : 前回から変化なし。
- ↓ : 前回から改善度合いが弱まっている、もしくは悪化度合いが強まっている。

【本件に関する問い合わせ先】
日本銀行 福島支店 総務課
TEL:024-521-6353

本資料は、ホームページ
(<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>)
にも掲載しています。



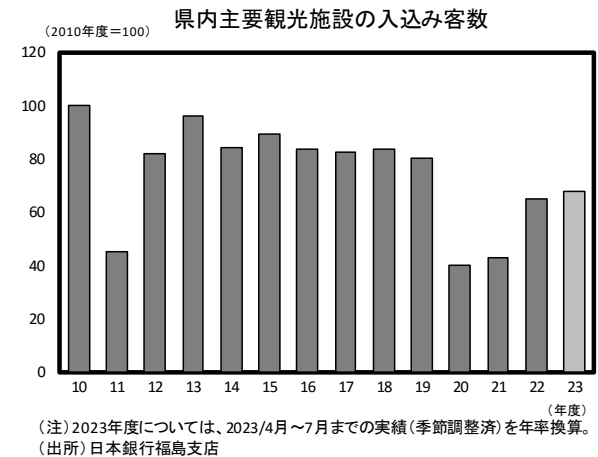
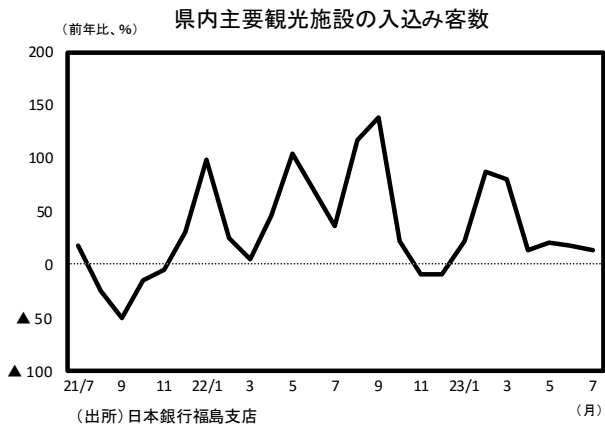
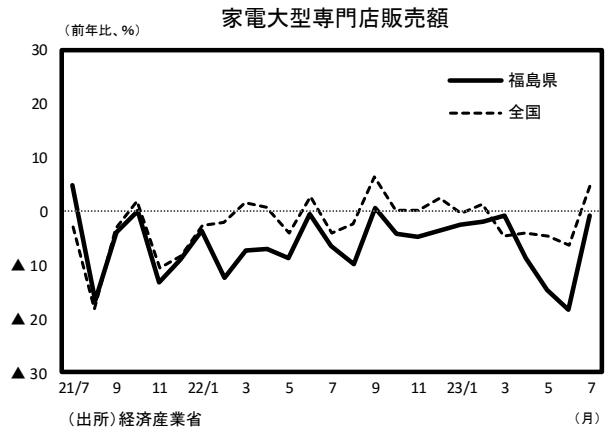
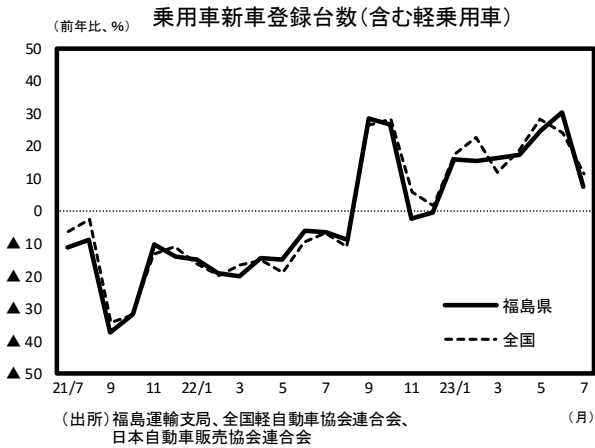
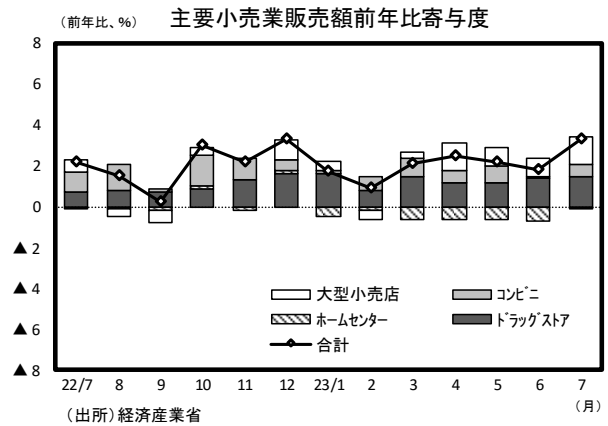
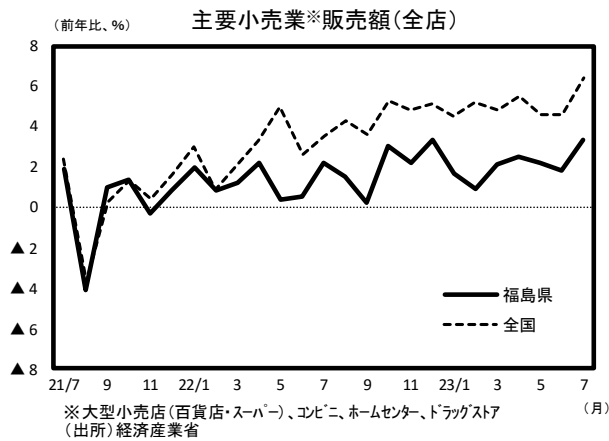
1. 需要項目別の動向

【個人消費】

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額（7月）、乗用車新車登録台数（7月）は、前年を上回った。家電大型専門店販売額（7月）は、前年を下回った。

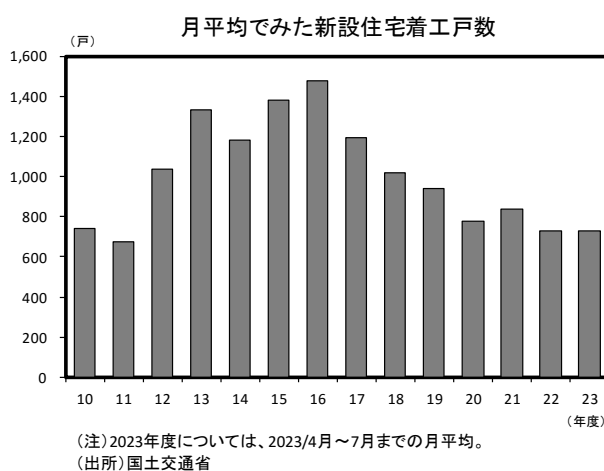
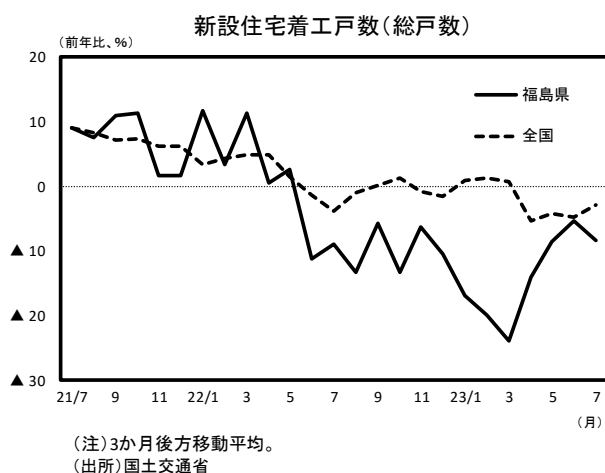
外食や旅行等のサービス消費は、緩やかに回復している。県内主要観光施設や宿泊施設への入込みは、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、緩やかに回復している。



【住宅投資】

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数（7月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。

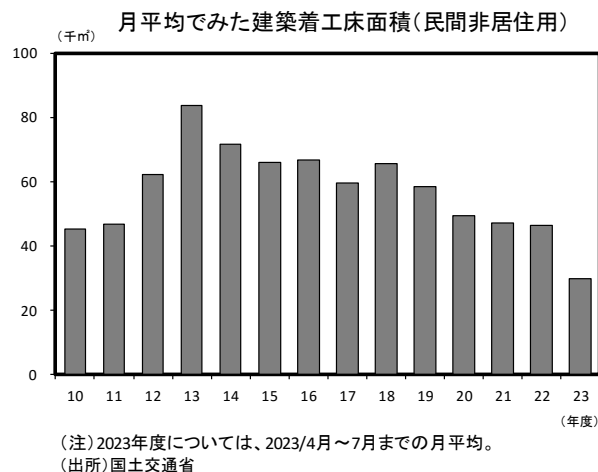
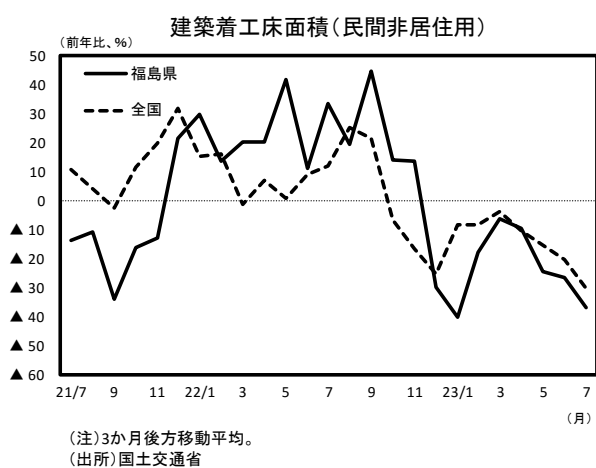


【設備投資】

設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。

6月短観における県内企業の2023年度設備投資計画は、前年度を上回っている。製造業は、新規事業への投資や能力増強投資などを主因に、前年度を上回っている。非製造業は、コロナ禍で見送っていた店舗改装や新規出店の実施などにより、前年度を上回っている。

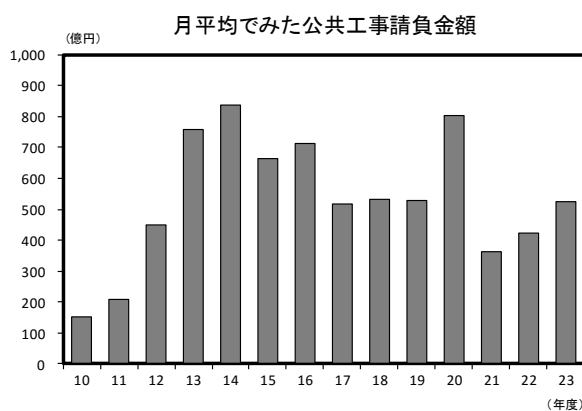
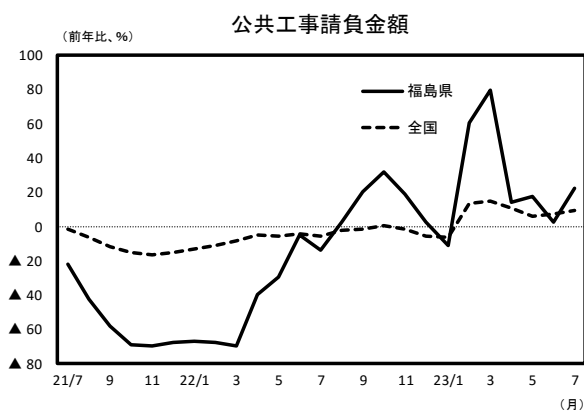
建築着工床面積（民間非居住用）（7月<3か月後方移動平均>）は、前年を下回った。



【公共投資】

公共投資は、持ち直している。

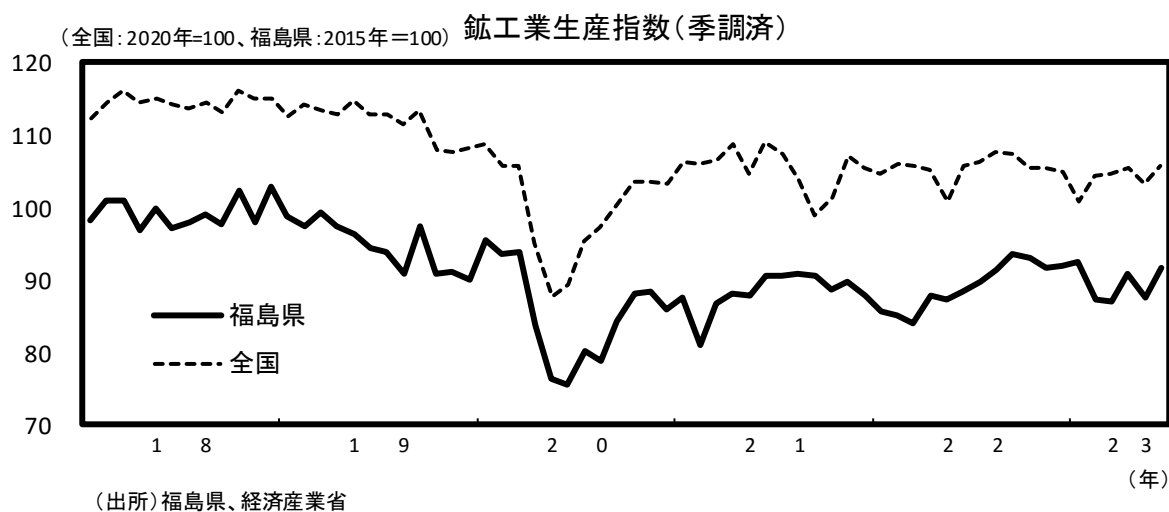
公共工事請負金額（7月＜3か月後方移動平均＞）は、前年を上回った。



2. 生産動向

鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。

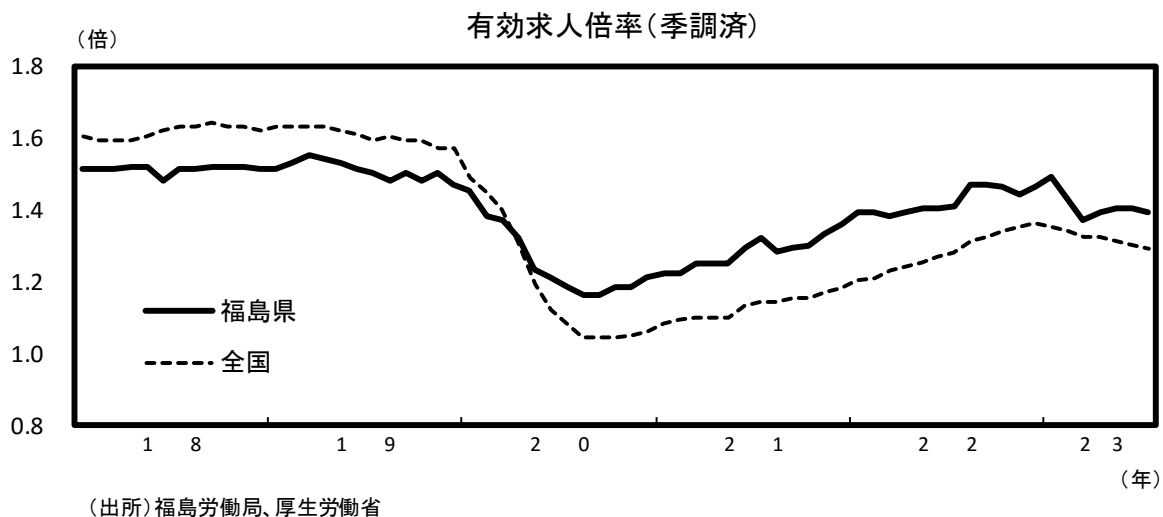
鉱工業生産指数（6月）を主な業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、化学は上昇した一方、情報通信機械、電子部品・デバイスは低下した。



3. 雇用・所得

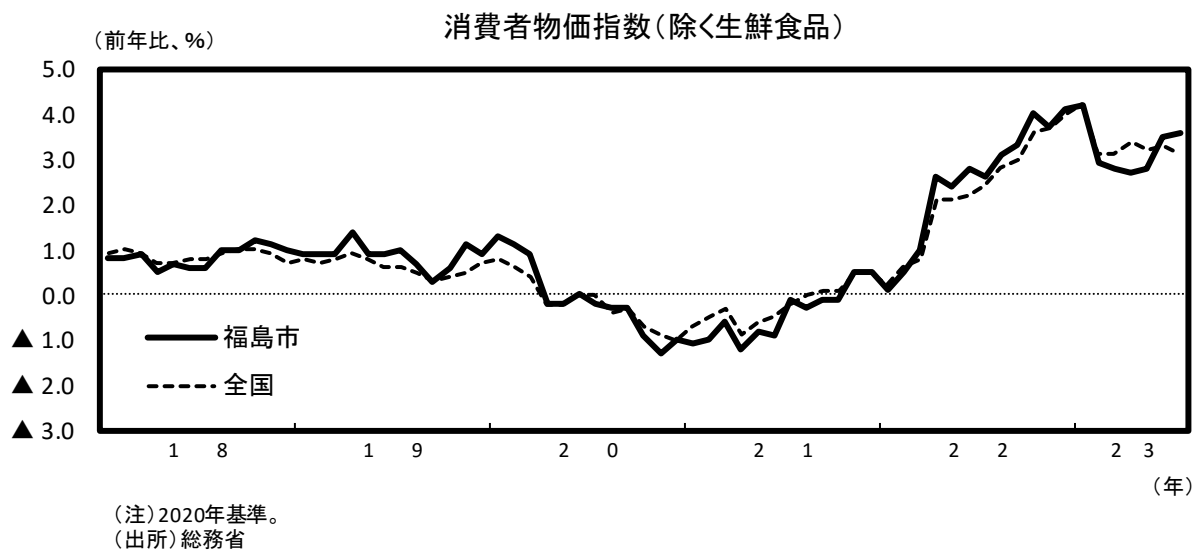
雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

有効求人倍率（7月）は、低下した。



4. 物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）（7月）は、前年を上回った。



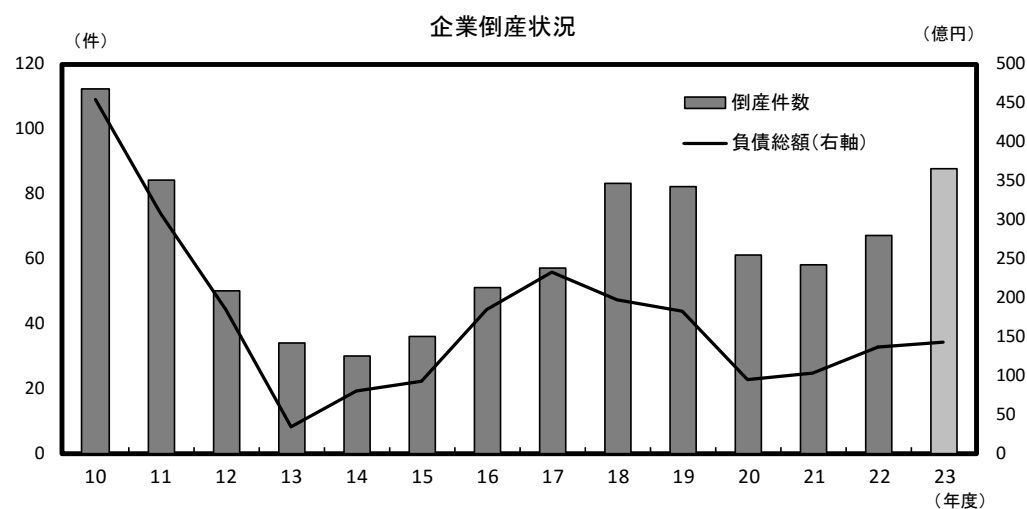
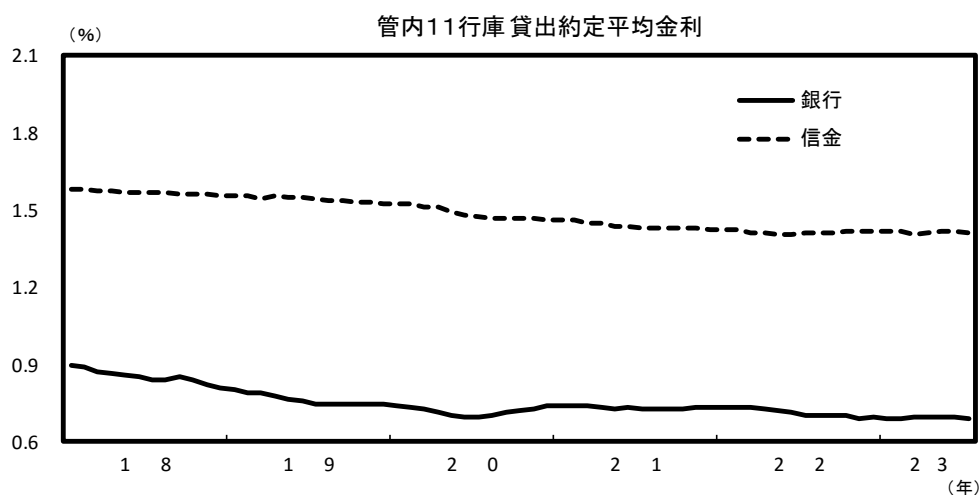
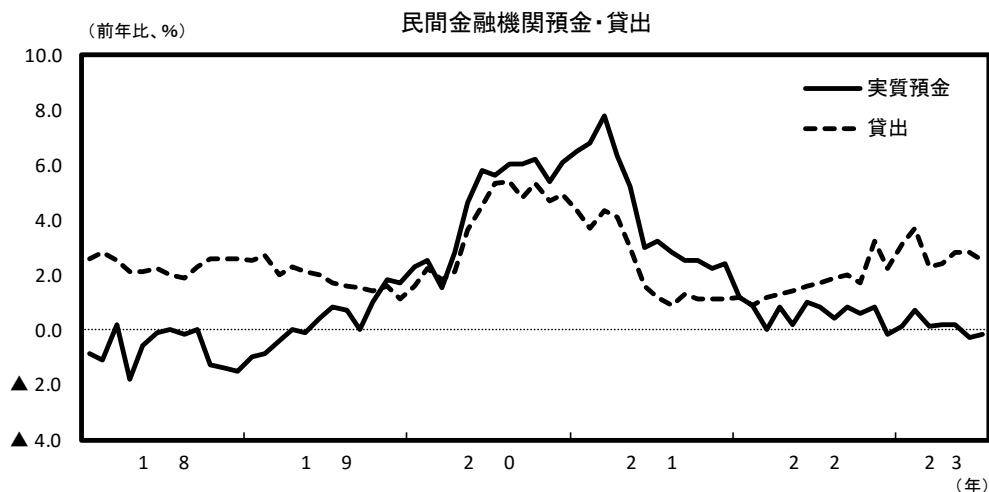
5. 金融情勢

実質預金は、前年を下回って推移している。

貸出は、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、既往ボトムの水準で推移している。

企業倒産は、幾分増加している。



以上

金融経済指標

単位：前年比（％）

	2022/7-9月	10-12月	2023/1-3月	4-6月	2023/5月	6月	7月
県内主要観光施設の入込み客数	91.9	1.6	62.8	17.5	20.4	18.0	12.8

1 2 先ベースで算出。

単位：末残前年比（％）、億円

		2022/6月	9月	12月	2023/3月	2023/5月	6月	7月	月末残高
民間金融機関 預金・貸出	実質預金	1.0	0.8	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	103,364
	貸出	1.6	2.0	2.2	2.3	2.8	2.8	2.5	48,942

1 3 銀行（県内店舗分）、8 信金（全店分）ベースで算出。

- 銀行については、オフショア勘定及び中央政府向け貸出を除く。
- 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- 新規出店、撤退、移管等による残高調整は行っていない。

単位：末残（％）、（ ）内前期末比、前月比（％ポイント）

		2022/6月	9月	12月	2023/3月	2023/5月	6月	7月
管内金融機関 (11行庫) 貸出約定平均金利 (総合、ストック ベース<当座貸越 含む>)	地元地銀・ 第二地銀3行	0.710	0.701	0.692	0.696	0.694	0.694	0.687
		(▲0.020)	(▲0.009)	(▲0.009)	(0.004)	(▲0.001)	(0.000)	(▲0.007)
	地元8信金	1.402	1.411	1.417	1.405	1.414	1.414	1.412
		(▲0.009)	(0.009)	(0.006)	(▲0.012)	(0.002)	(0.000)	(▲0.002)

全店ベースで算出。

- 貸出金利を貸出金残高で加重平均し算出。
- 2023/6月公表より、地元地銀・第二地銀3行について、集計方法を変更しています。

単位：億円

		2022/6月	7月	8月	2023/6月	7月	8月
銀行券 受払状況	発行 (▲) 還収超	▲ 364	▲ 474	▲ 376	▲ 348	▲ 359	▲ 406
	発行	666	684	652	639	584	636
	還収	302	210	276	290	224	229

当座預金取引先ベースで算出。

- (注) ・直近月の計数は原則速報ベース。
 ・数値が得られていない場合は「n.a.」で表記し、訂正值の場合は「r」を付している。
 ・数値の単位未満の処理については、原則として金額は切り捨て、比率は四捨五入で処理。単位未満の数字のみの場合、マイナス符号は非表示。

(資料出所) 日本銀行福島支店

最近の県経済動向

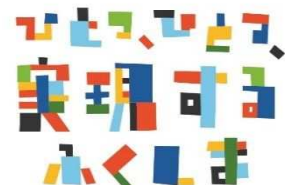
Fukushima Economic Performance Monthly

令和5年9月28日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～30
2 景気動向指数(福島県)	31
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
4 月例経済報告(内閣府)	32
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

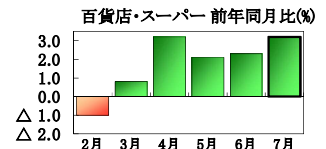
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

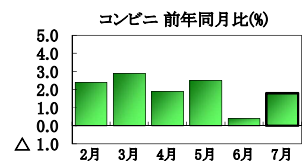
◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)

全店舗ベースで総額約245億円、対前年同月比3.2%増(既存店前年同月比1.6%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。



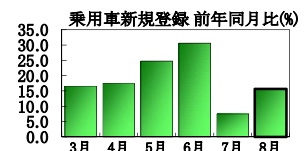
◆ コンビニエンスストア販売額(7月)

コンビニエンスストア販売額は総額約190億円、対前年同月比1.8%増となり、16か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(7月)

家電大型専門店は総額約47億円(対前年同月比0.9%減)、ドラッグストアは総額約109億円(同8.6%増)、ホームセンターは総額約62億円(同0.6%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(8月)

新規登録台数は4,110台、対前年同月比15.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

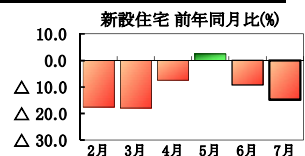
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

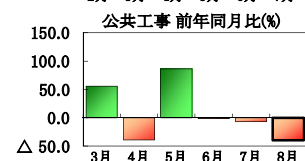
◆ 新設住宅着工戸数(7月)

新設住宅着工戸数は789戸、対前年同月比14.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。



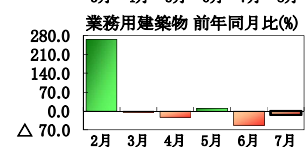
◆ 公共工事請負金額(8月)

公共工事請負金額は総額約275億円、対前年同月比39.7%減となり、3か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(7月)

業務用建築物着工工事費は総額約60億円、対前年同月比14.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

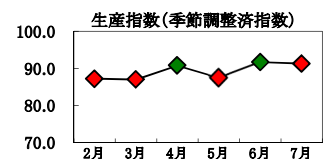


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(7月)

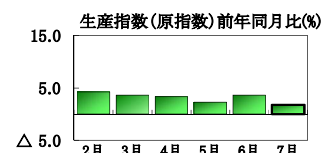
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は91.3、対前月比0.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は92.3、対前年同月比1.8%増となり、12か月連続で前年を上回った。

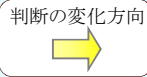


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は89.2、対前月比2.2%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は159.1、対前月比12.0%増となり、3か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は2.01倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.39倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、4か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を下回り、有効求職者数は3か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

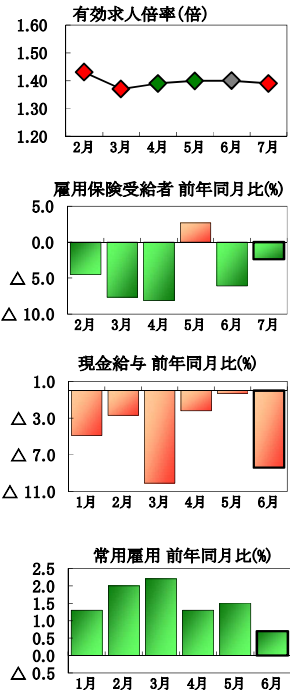
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,622人、対前年同月比2.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (6月)

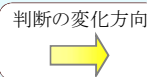
現金給与総額指数は130.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は109.6、対前年同月比5.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.1、対前年同月比0.7%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

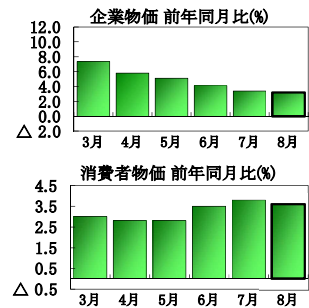
物価指数は119.6(速報値)、対前年同月比3.2%増となり、30か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。

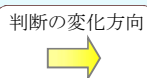
◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は106.1、対前年同月比3.6%増となり、22か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年と同数になったが、負債総額は前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は5件、対前年同月比0.0%となった。

負債総額は7億400万円、対前年同月比25.6%減となり、2か月連続で前年を下回った。

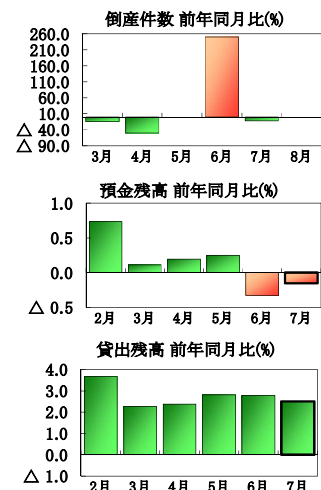
◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は10兆3,365億円、対前年同月比0.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。

貸出残高は4兆8,943億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は0.687%となり、対前月差0.007ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

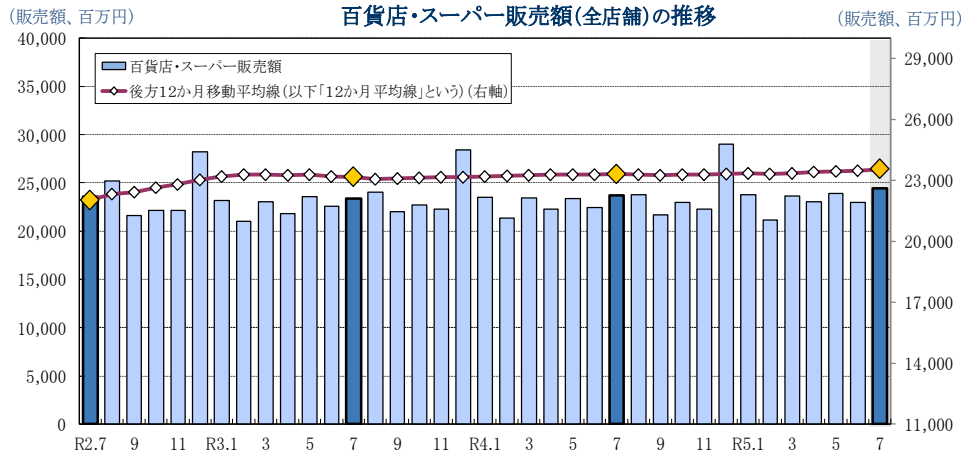


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

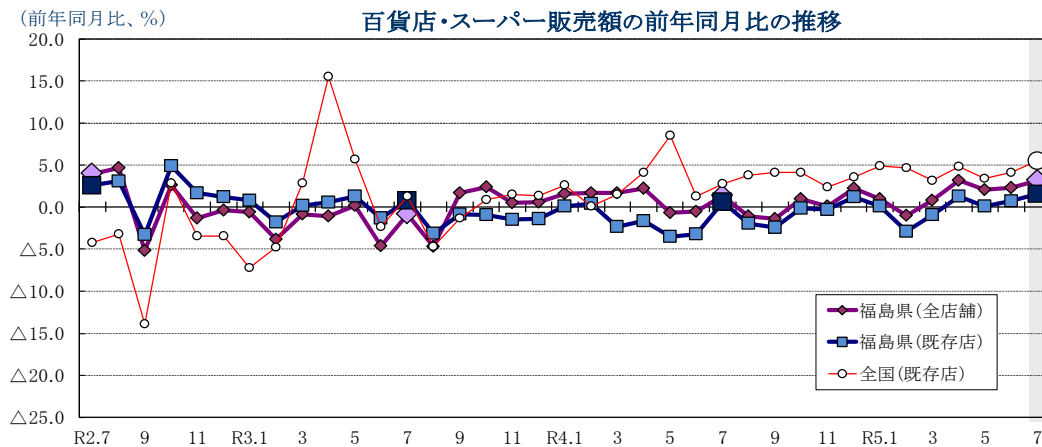
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(7月)は全店舗ベースで総額約245億円、対前年同月比3.2%増となり、5か月連続で前年を上回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.6%増となっている。



(資料 経済産業省)

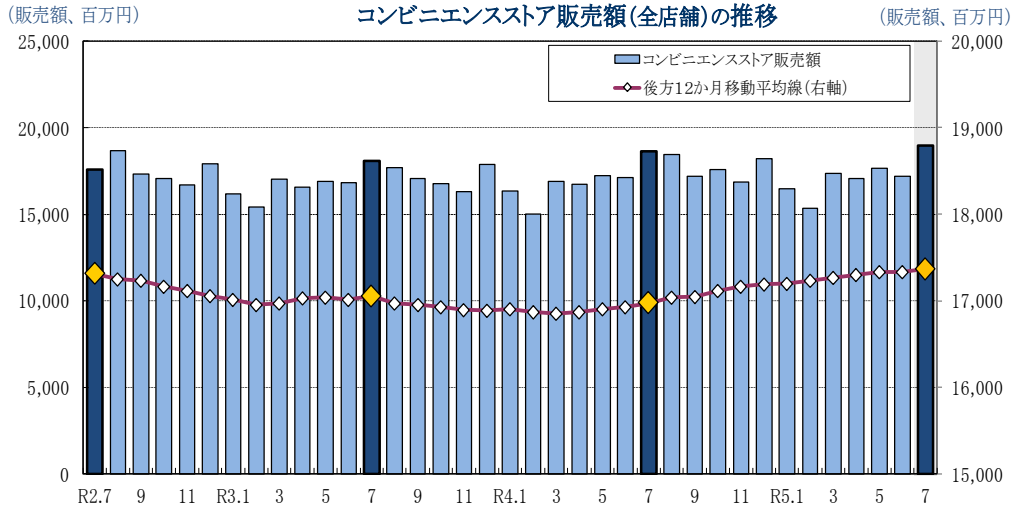


(資料 経済産業省)

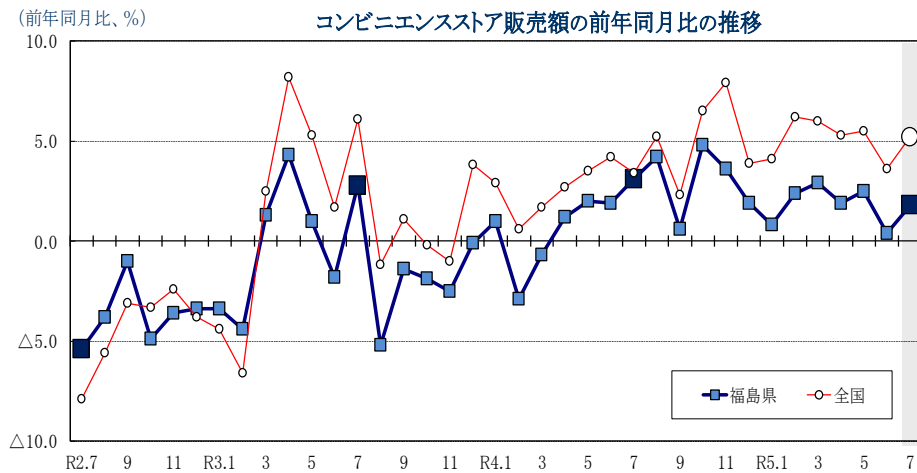
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(7月)は総額約190億円、対前年同月比1.8%増となり、16か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

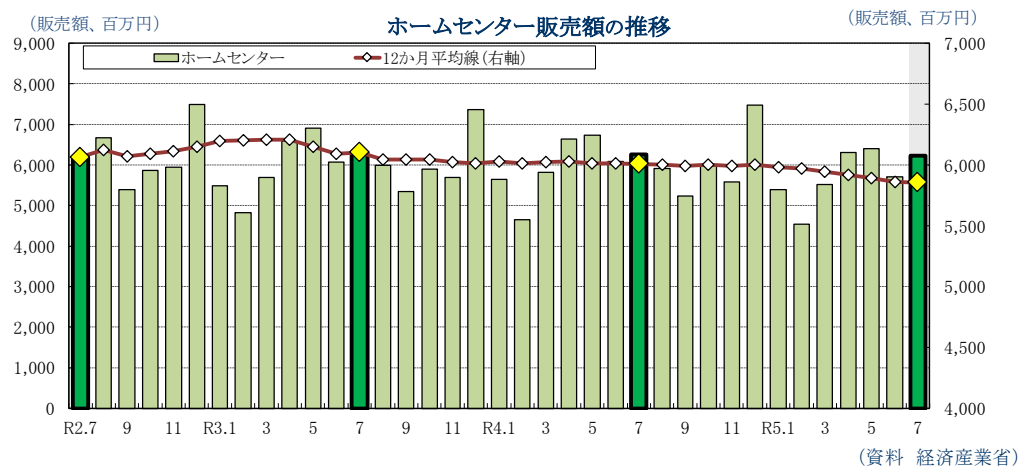
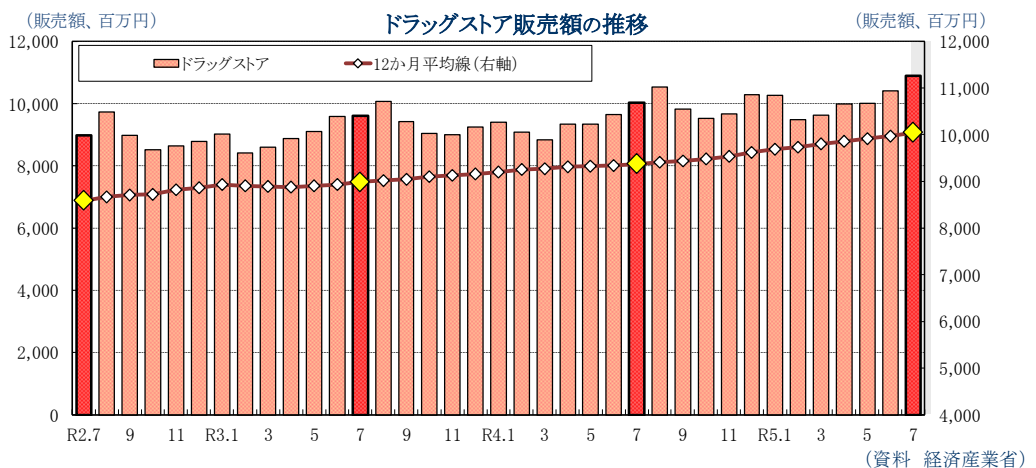
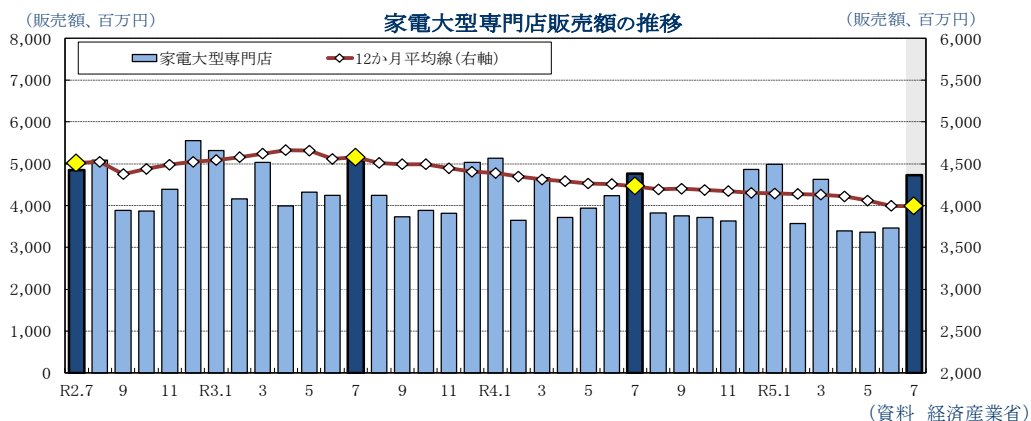


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(7月)は家電大型専門店は総額約47億円、対前年同月比0.9%減となり、10か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約109億円、対前年同月比8.6%増となり、27か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約62億円、対前年同月比0.6%減となり、7か月連続で前年を下回った。



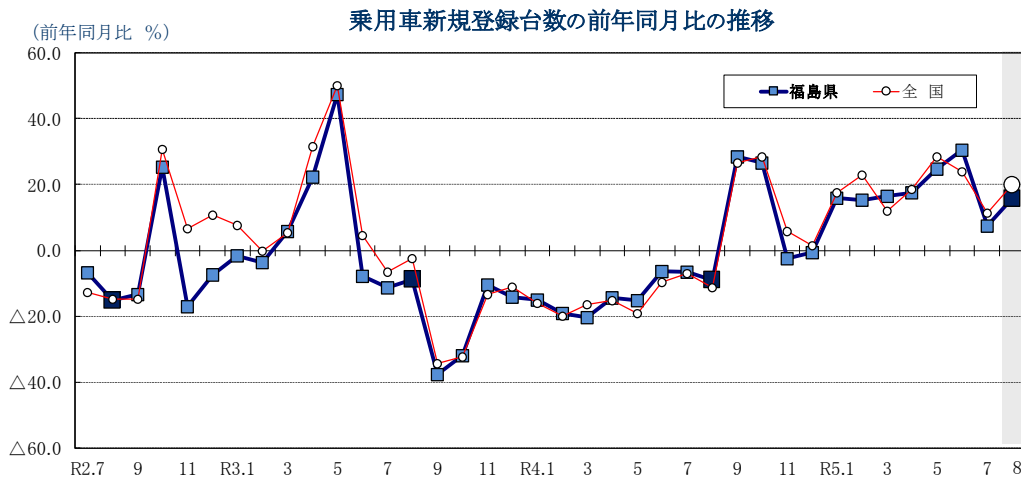
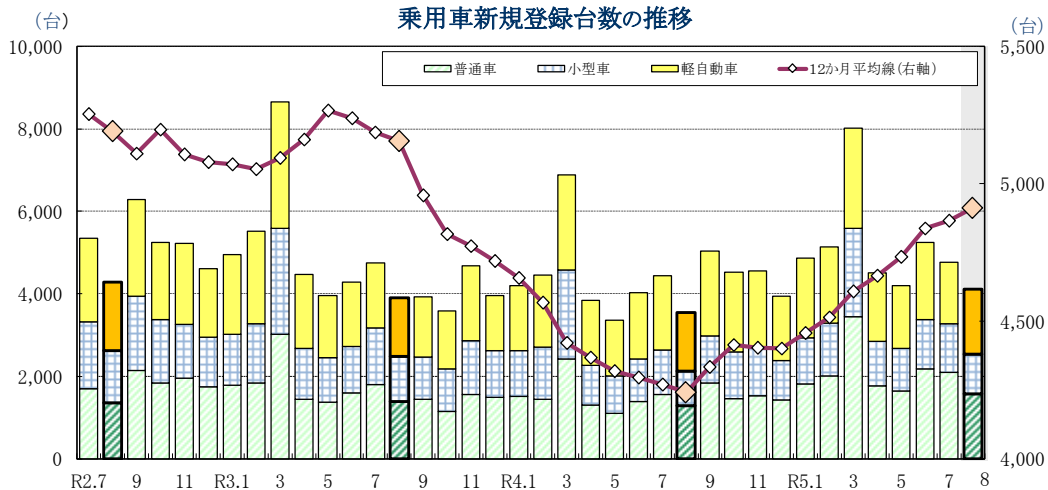
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,110台、対前年同月比15.7%増となり

8か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。

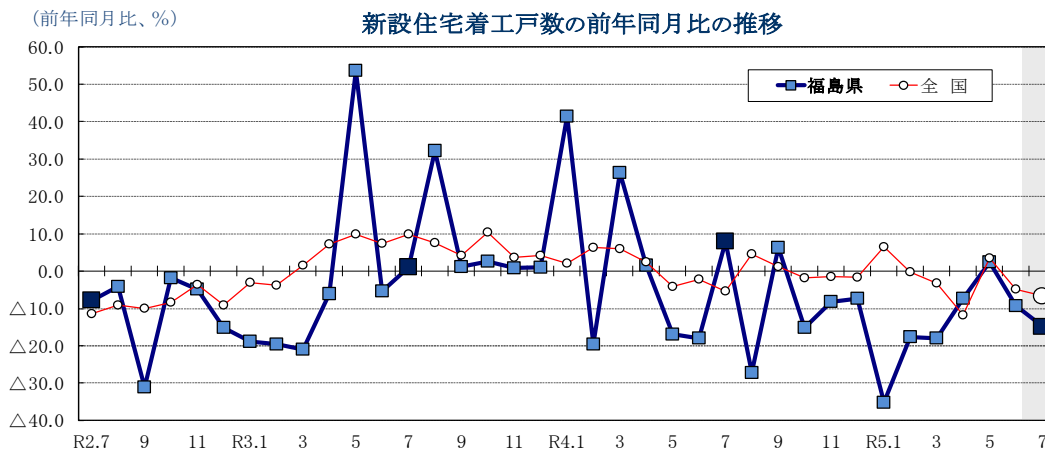
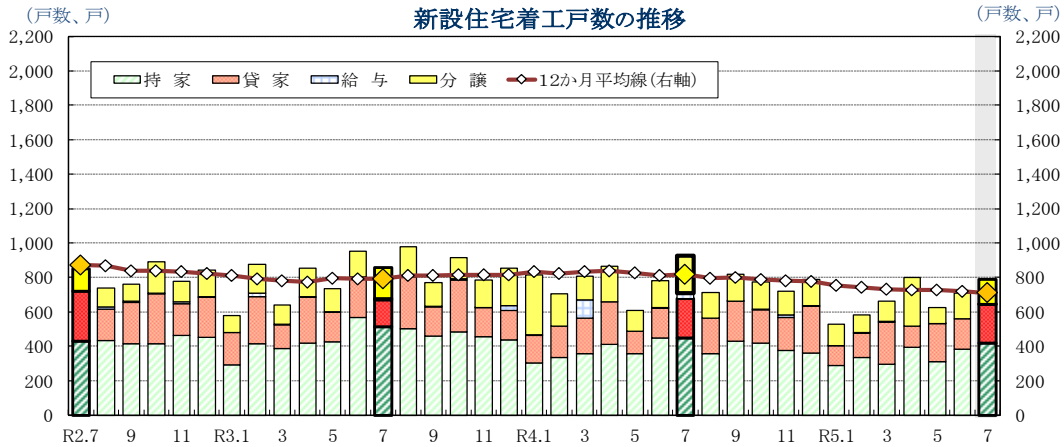


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は789戸、対前年同月比14.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。

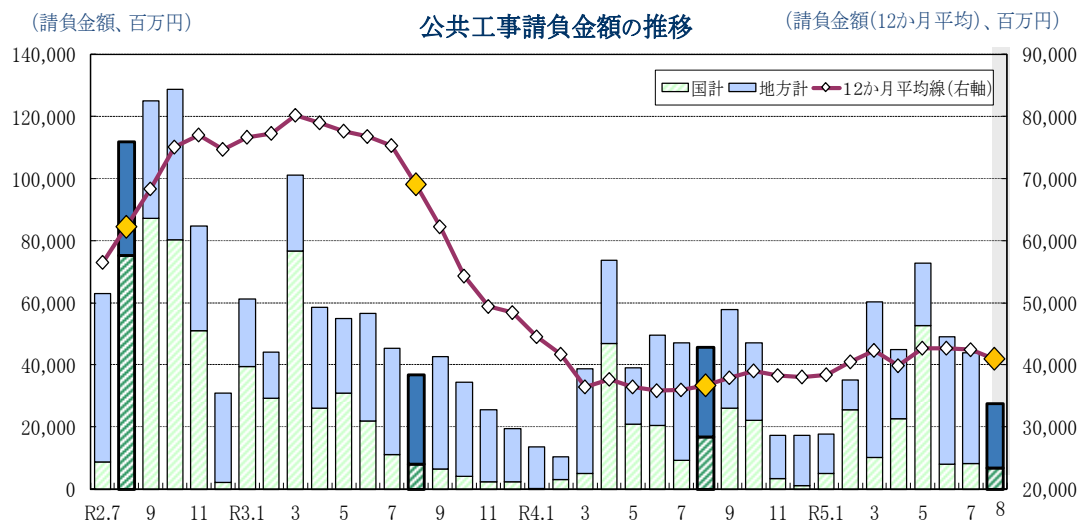


【新設住宅着工戸数】

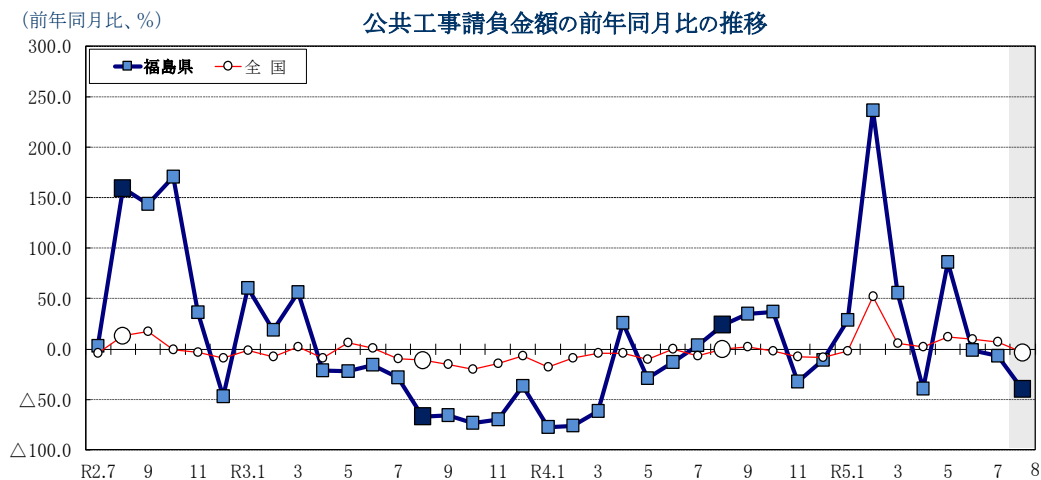
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(8月)は総額約275億円、対前年同月比39.7%減となり、3か月連続で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

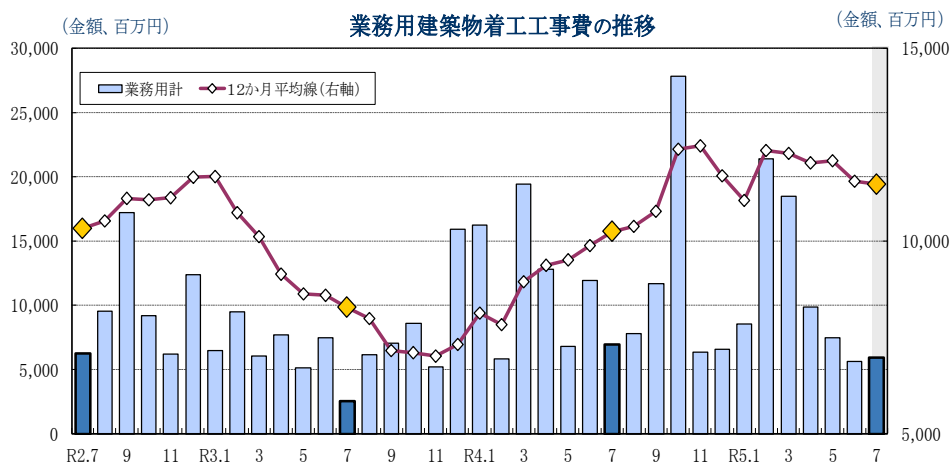


(資料 東日本建設業保証株式会社)

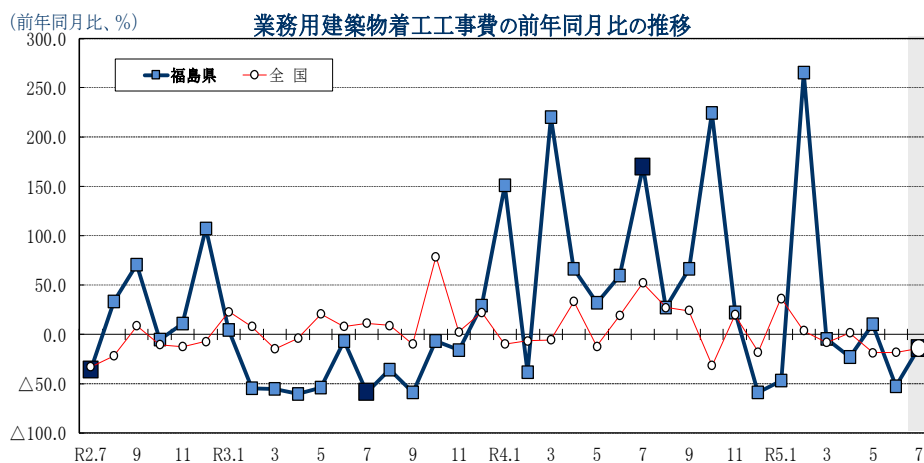
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(7月)は総額約60億円、対前年同月比14.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

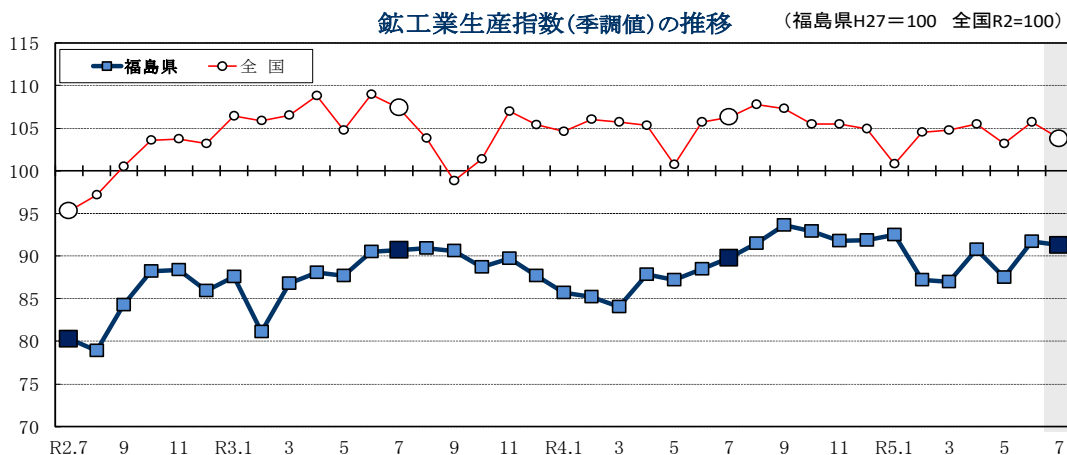
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(7月)**は季節調整済指数**91.3**(速報値)、対前月比**0.4%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業、輸送機械工業などの10業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの9業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は92.3**(速報値)、対前年同月比**1.8%増**となり、**12か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は季節調整済指数**89.2**(速報値)、対前月比**2.2%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、電子部品・デバイス工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は91.2**(速報値)、対前年同月比**1.4%減**となり、**13か月振りに前年を下回った**。

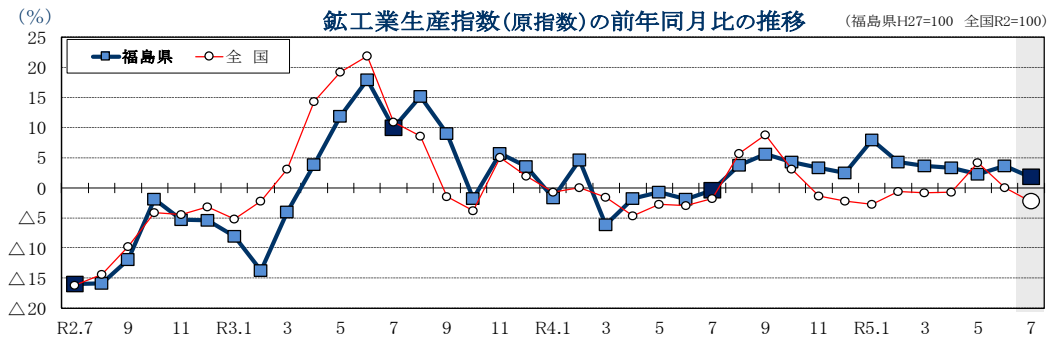
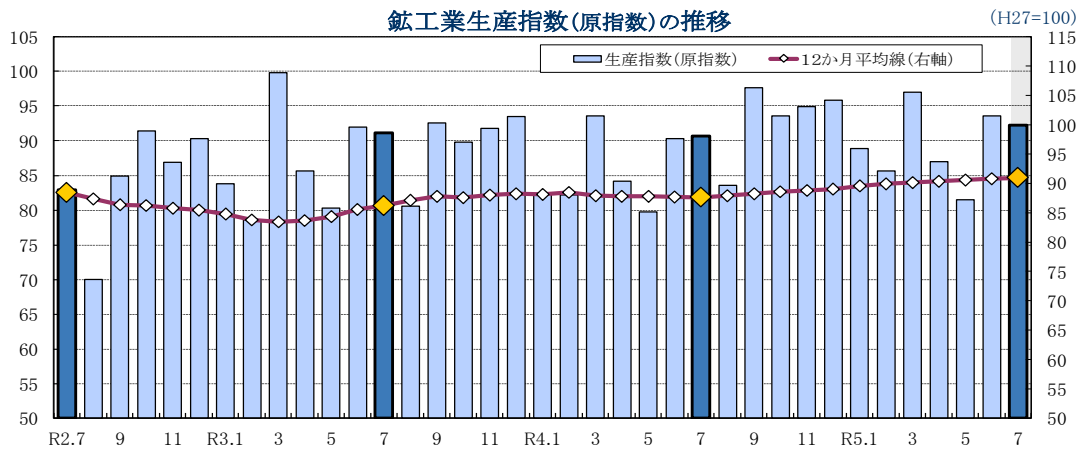
◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は季節調整済指数**159.1**(速報値)、対前月比**12.0%増**となり、**3か月振りに前月を上回った**。
 なお、**原指数は154.3**(速報値)、対前年同月比**37.4%増**となり、**18か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

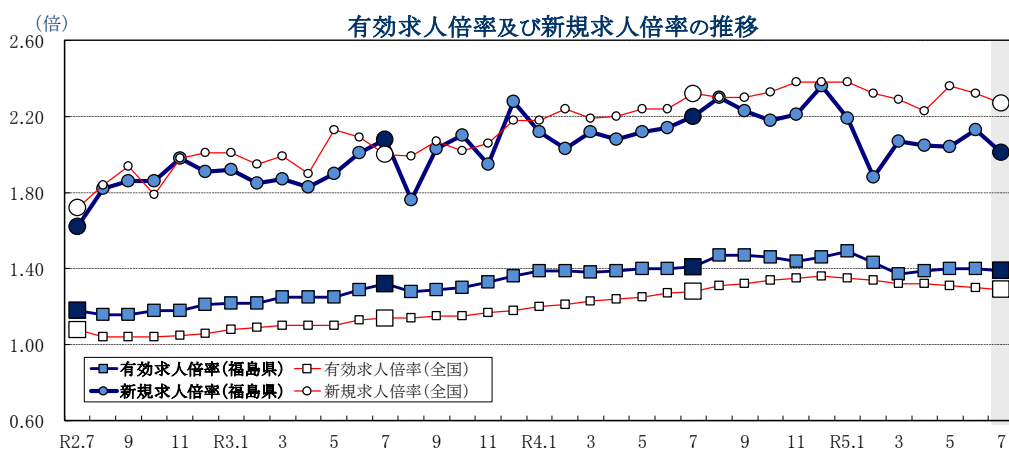
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

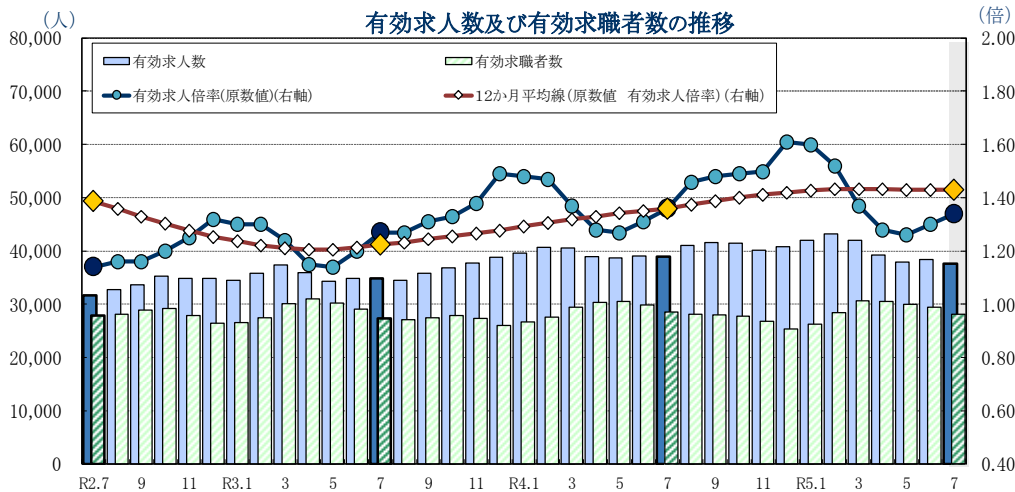
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(7月)は2.01倍(季節調整値)、前月から0.12ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.39倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、4か月振りに前月を下回っている。
 なお、有効求人数は37,613人(対前年同月比3.4%減)となり、3か月連続で前年を下回った。有効求職者数は28,125人(同1.6%減)となり、3か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

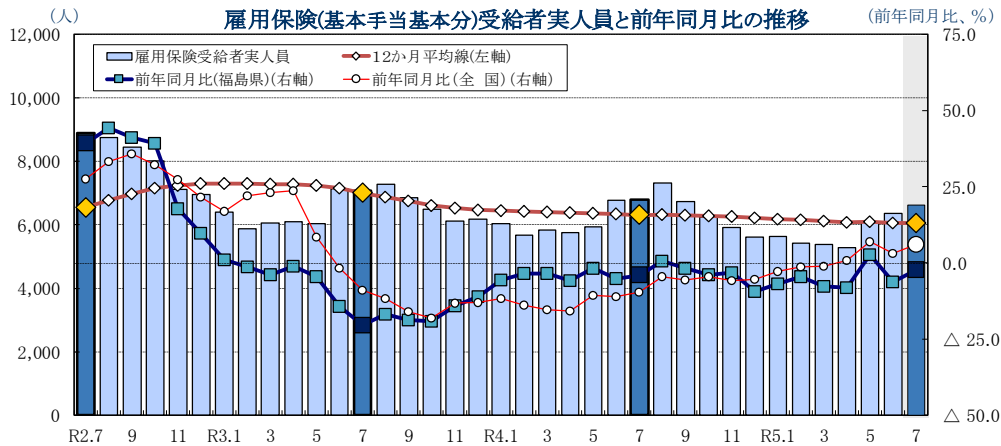


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は6,622人、対前年同月比2.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

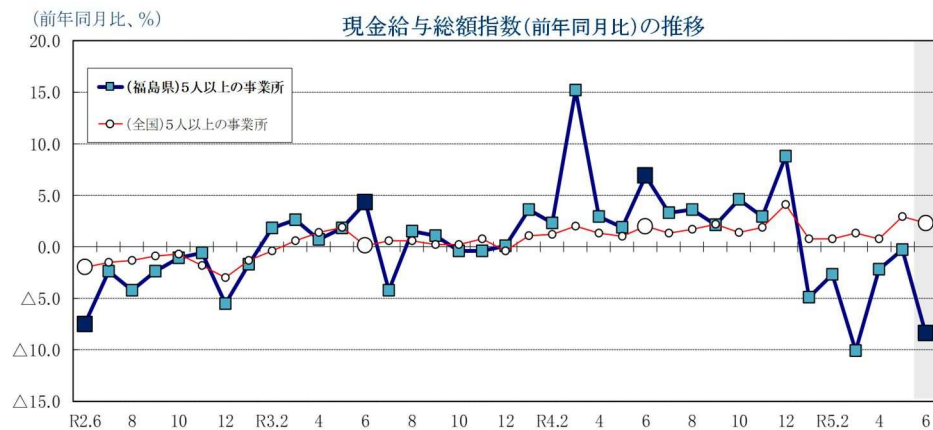


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は130.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比8.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

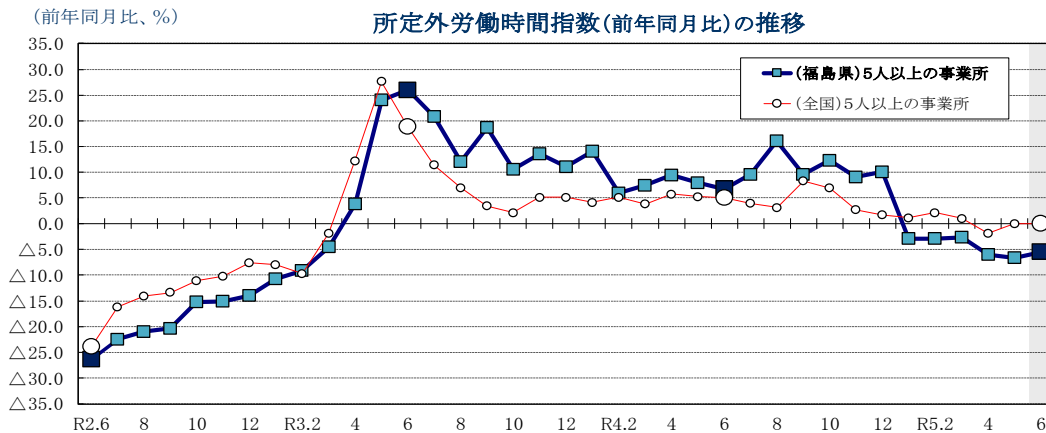


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

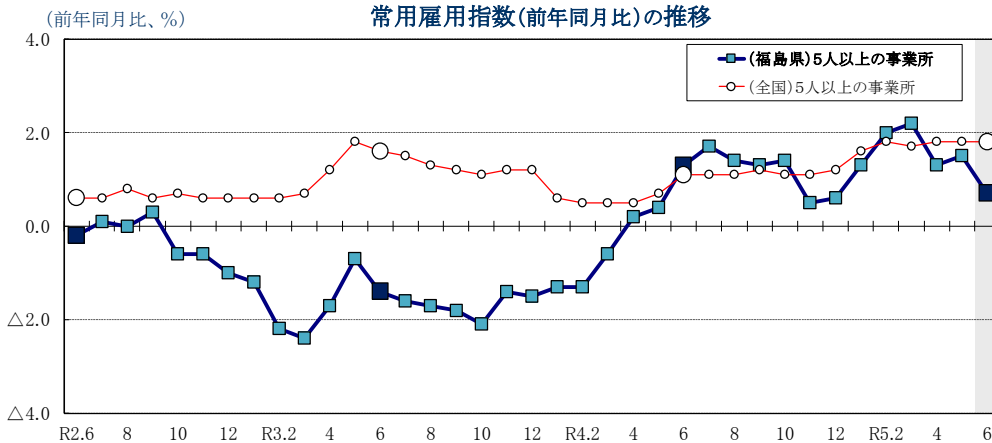
◆ 所定外労働時間指数(6月)は109.6、対前年同月比5.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は100.1、対前年同月比0.7%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

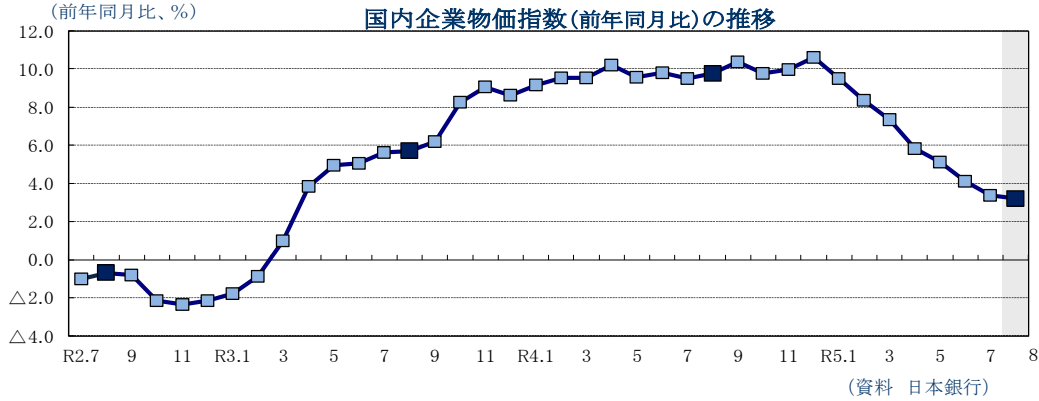
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

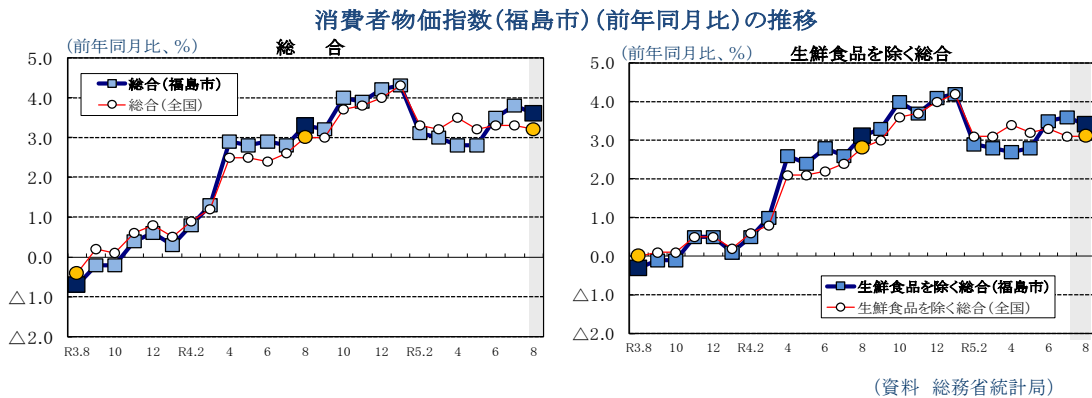
◆ **国内企業物価指数(8月)**は119.6(速報値)、対前年同月比**3.2%増**となり、**30か月連続**で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(8月)**は106.1、対前年同月比**3.6%増**となり、**22か月連続**で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では105.9、対前年同月比は3.4%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では104.9、対前年同月比は4.5%増となっている。

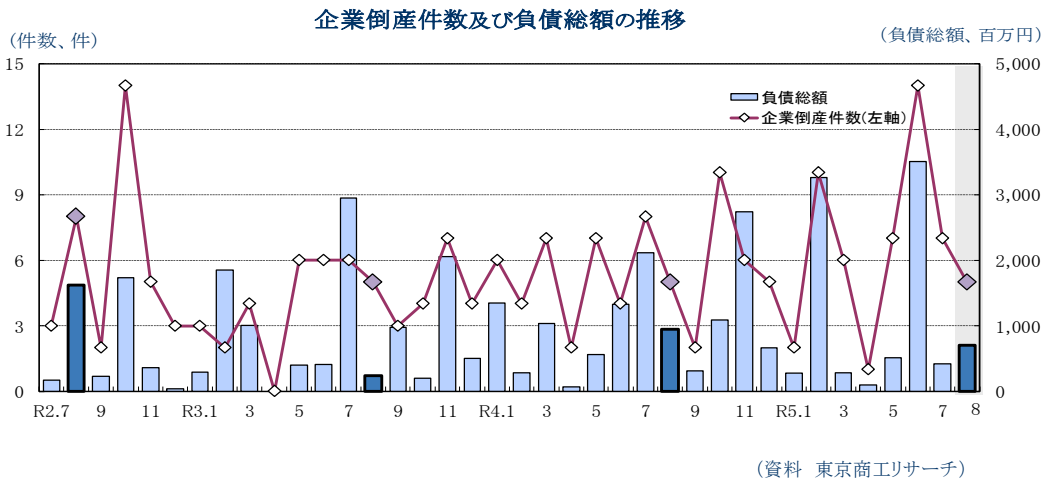


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

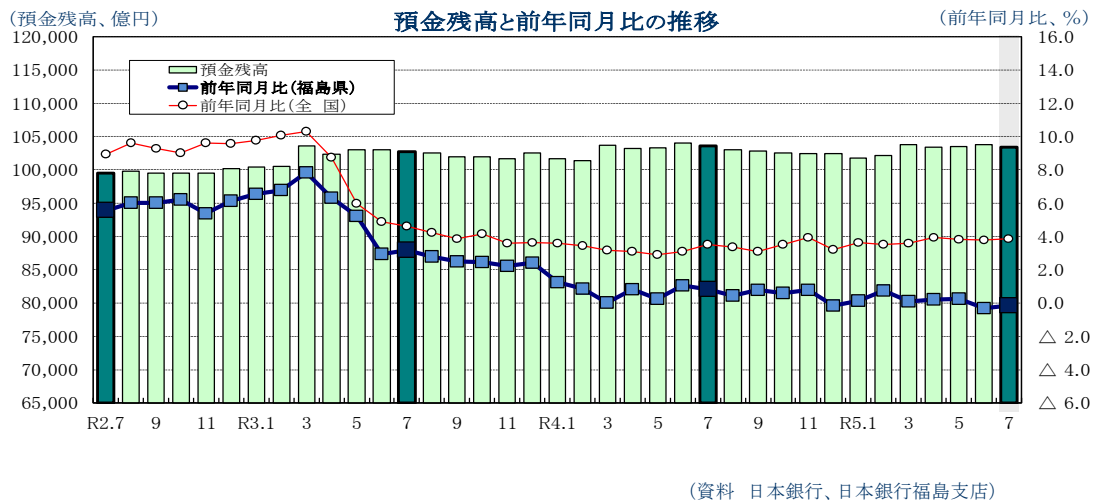
◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**0.0%**となった。
 また、**負債総額は7億400万円**、対前年同月比**25.6%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。
 倒産件数を業種別にみると、**製造業で3件**、**小売業とサービス業他で各1件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

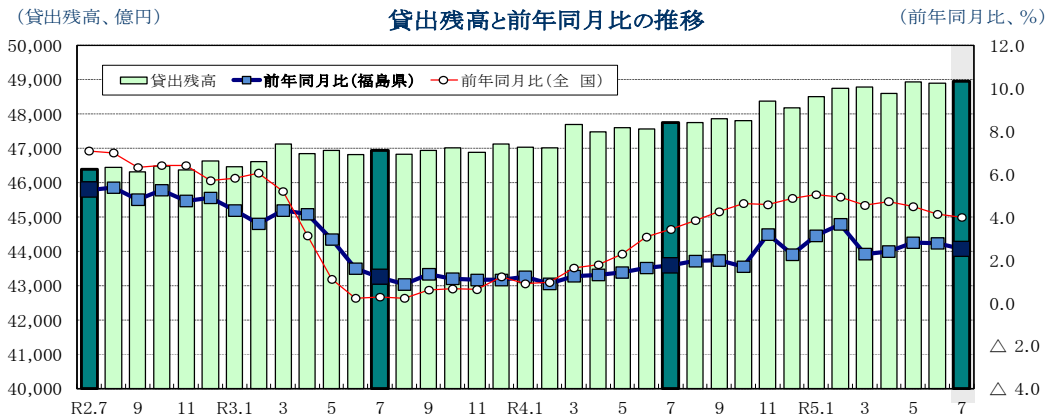
◆ **預金残高(7月)**は**総額10兆3,365億円**、対前年同月比**0.2%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

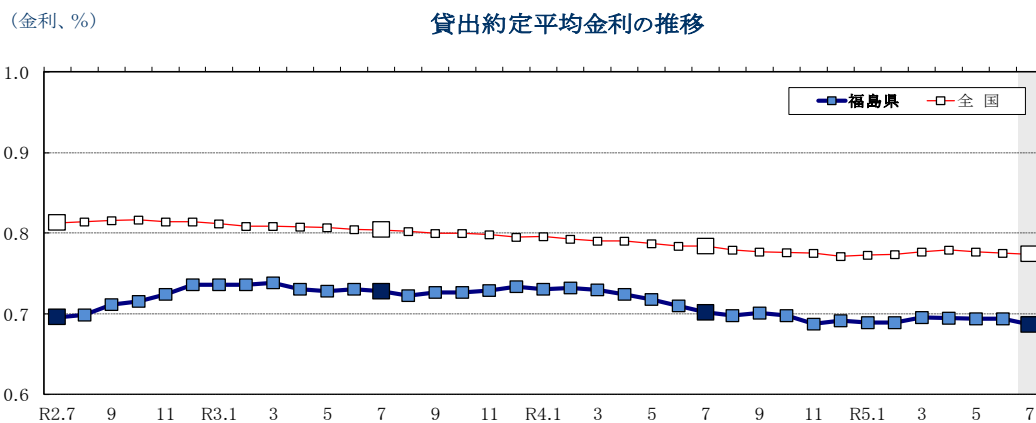
◆ 貸出残高(7月)は総額4兆8,943億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、0.687%、対前月差0.007ポイント下降し、2か月振りに前月を下回った。

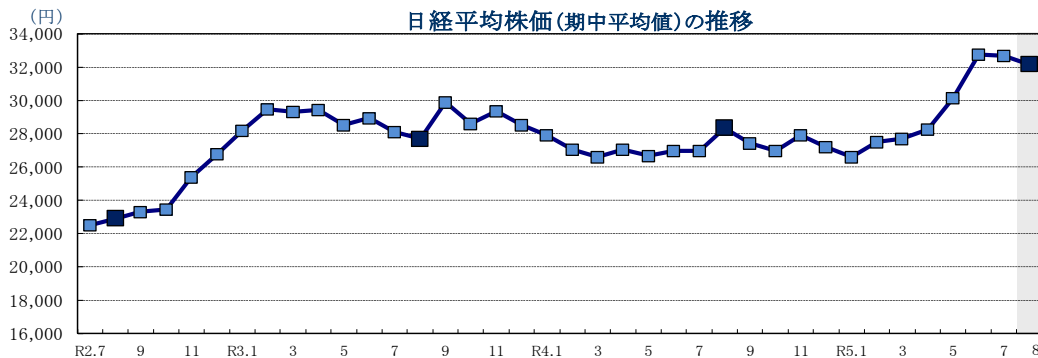


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(8月)は32,167円38銭(期中平均値)、前月より526円76銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。

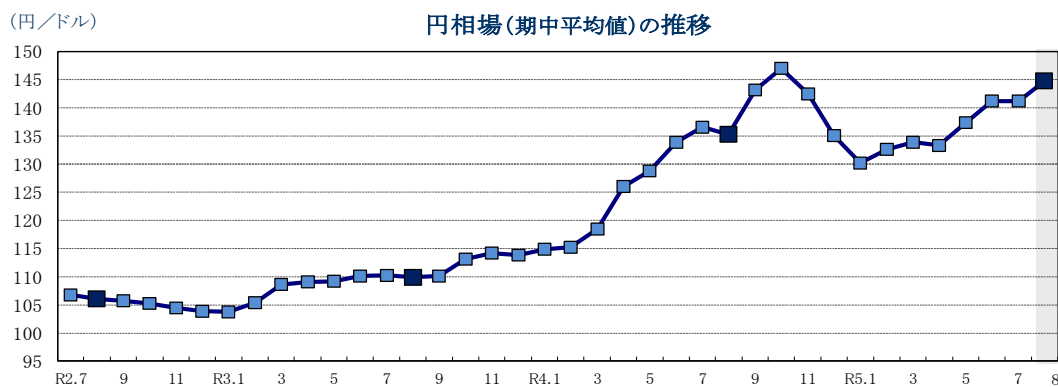


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は144円77銭(期中平均値)、前月より3円58銭円安となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094
4年 II	68,125	-	49,787	-	51,121	30,093	11,874	11,138	28,321	18,846
III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133
5年 I	70,529	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321
II	71,331	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566
4年 4月	22,288	-	16,243	-	16,750	9,873	3,707	3,555	9,331	6,189
4年 5月	23,379	-	16,809	-	17,246	10,078	3,941	3,681	9,338	6,284
6月	22,458	-	16,735	-	17,125	10,141	4,226	3,902	9,652	6,373
7月	23,720	-	17,704	-	18,629	10,844	4,763	4,250	10,021	6,764
8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)											
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.0	△ 6.6	
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3	
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5	
4年 II	0.3	△ 2.8	5.1	4.6	1.7	3.5	△ 5.4	△ 0.1	2.8	2.7	
III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9	
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4	
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1	
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1	
4年 4月	2.2	△ 1.6	4.6	4.1	1.2	2.7	△ 7.1	0.7	5.1	3.1	
4年 5月	△ 0.7	△ 3.5	9.1	8.5	2.0	3.5	△ 8.7	△ 3.9	2.6	1.7	
6月	△ 0.5	△ 3.2	1.9	1.3	1.9	4.2	△ 0.6	2.8	0.8	3.3	
7月	1.4	0.6	3.3	2.8	3.1	3.4	△ 6.4	△ 3.9	4.3	6.8	
8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3	
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6	
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0	
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9	
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1	
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0	
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6	
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8	
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0	
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0	
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4	
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

備考 旧大型小売店販売額
資料 経済産業省「商業動態統計」
出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 II	19,454	8,897	11,224	723	2,256	218,135	162,120	49,296	31,551	28,943
III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
4年 4月	6,637	2,986	3,836	244	865	76,295	73,594	20,105	12,774	10,063
4年 5月	6,732	3,101	3,367	211	610	67,223	39,076	12,672	6,804	9,030
6月	6,085	2,810	4,021	268	781	74,617	49,450	16,519	11,974	9,850
7月	6,261	2,874	4,437	288	926	73,024	47,015	12,924	6,938	11,114
8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	-	-	4,110	280	-	-	27,492	11,147	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)					
	令和2年			△	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	51.2	2.3	13.3	△	9.2
令和2年	8.6	6.8	△	13.8	△	11.5	△	10.6	△	9.9	51.2	2.3	13.3	△	9.2	
3年	△ 2.2	△ 3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8		5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2		12.2	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△	6.7	△	6.2	△	4.7		0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7		4.3	
4年 II	△ 0.6	△ 2.1	△	11.9	△	14.5	△	11.1	△	1.3	△ 4.8	△ 4.4	55.2		41.2	
III	△ 1.3	△ 2.1		3.7	△	2.1	△	5.7		0.0	20.4	△ 1.8	68.1	△	3.4	
IV	0.5	1.2		6.6	△	10.8	△	10.4	△	1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△	13.2	
5年 I	△ 4.1	△ 0.3		16.0	△	16.7	△	23.8		0.6	79.7	14.7	16.7	△	7.2	
II	△ 5.3	△ 1.1		24.4	△	23.5	△	5.4	△	4.7	2.7	7.1	△ 27.2		13.7	
4年 4月	0.7	△ 1.5	△	14.4	△	15.3		1.5		2.4	25.5	△ 4.0	66.5		33.4	
4年 5月	△ 2.5	△ 3.9	△	15.1	△	19.1	△	16.9	△	4.2	△ 28.9	△ 10.3	31.6	△	12.2	
6月	0.2	△ 0.7	△	6.3	△	9.7	△	18.0	△	2.2	△ 12.8	0.1	59.8		19.4	
7月	△ 0.7	△ 2.2	△	6.5	△	6.9	△	7.9	△	5.4	3.8	△ 7.0	170.2		52.2	
8月	△ 1.4	△ 1.1	△	9.0	△	11.2	△	27.2		4.6	23.7	△ 0.1	27.3		27.1	
9月	△ 2.0	△ 3.2		28.5		26.6		6.4		1.1	35.1	2.4	66.4		24.0	
10月	1.3	1.7		26.6		28.5	△	15.2	△	1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△	31.6	
11月	△ 1.9	△ 1.3	△	2.5		5.7	△	8.3	△	1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8		19.7	
12月	1.6	2.9	△	0.5		1.5	△	7.3	△	1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△	18.0	
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4		15.9		17.5	△	35.1		6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3		36.5	
2月	△ 2.2	0.1		15.4		23.0	△	17.6	△	0.3	236.3	52.2	265.9		3.6	
3月	△ 5.3	0.3		16.5		12.0	△	17.9	△	3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△	8.4	
4月	△ 4.9	0.4		17.5		18.6	△	7.4	△	11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8		1.5	
5月	△ 4.9	△ 2.0		24.8		28.5		2.5		3.5	86.1	11.8	10.1	△	18.8	
6月	△ 6.1	△ 1.8		30.6		24.0	△	9.2	△	4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△	18.2	
7月	△ 0.6	5.2		7.5		11.4	△	14.8	△	6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△	14.4	
8月	-	-		15.7		19.9		-		-	△ 39.7	△ 3.6	-		-	
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース		国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの					
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」							

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
令和4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 II	87.8	103.9	84.7	101.5	87.6	103.4	84.1	99.5	114.6	98.7	112.6	99.1
III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
4年 4月	87.8	105.3	84.2	103.3	87.7	105.0	84.0	101.4	114.0	97.9	111.2	97.4
4年 5月	87.2	100.7	79.7	92.8	87.1	101.0	78.5	90.5	114.9	98.4	113.7	99.2
6月	88.5	105.7	90.3	108.3	88.1	104.2	89.7	106.6	114.8	99.9	113.0	100.6
7月	89.8	106.3	90.7	107.9	90.5	104.9	92.5	106.5	115.8	100.6	112.3	101.4
8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
令和4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 II	3.3	△ 1.4	△ 1.5	△ 3.4	2.0	△ 0.6	△ 2.5	△ 3.8	6.4	△ 2.4	10.4	4.5
III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
4年 4月	4.5	△ 0.4	△ 1.8	△ 4.7	2.8	0.3	△ 3.2	△ 4.6	6.0	△ 3.5	5.2	4.4
4年 5月	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.7	△ 2.7	△ 0.7	△ 3.8	△ 0.6	△ 3.3	0.8	0.5	12.1	4.5
6月	1.5	5.0	△ 1.8	△ 3.0	1.1	3.2	△ 3.7	△ 3.3	△ 0.1	1.5	14.3	4.7
7月	1.5	0.6	△ 0.4	△ 1.8	2.7	0.7	0.2	△ 2.1	0.9	0.7	11.2	5.1
8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	△ 0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 II	2.11	2.23	1.40	1.25	38,887	2,421	30,248	2,065	6,154	392,364
III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
4年 4月	2.08	2.20	1.39	1.24	38,984	2,422	30,367	2,070	5,749	365,713
4年 5月	2.12	2.24	1.40	1.25	38,636	2,402	30,493	2,082	5,942	386,617
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	39,042	2,439	29,884	2,041	6,771	424,762
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	38,933	2,436	28,570	1,938	6,783	438,879
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	△ 0.19	△ 0.47	△ 0.26	△ 0.42	△ 16.0	△ 21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	△ 0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△ 11.4	△ 1.6		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4		
4年 II	0.02	0.03	0.01	0.04	11.0	13.8	0.5	1.0	△ 4.3	△ 12.5		
III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	△ 0.3	△ 1.7	△ 6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	△ 1.5	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.2		
5年 I	△ 0.20	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	5.2	6.1	1.9	△ 4.0	△ 6.3	△ 1.8		
II	0.02	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.0	1.4	△ 0.8	△ 2.9	△ 3.9	3.6		
4年 4月	△ 0.04	0.01	0.01	0.01	8.7	11.8	△ 2.2	△ 1.0	△ 5.8	△ 15.8		
4年 5月	0.04	0.04	0.01	0.01	12.4	14.5	0.9	1.7	△ 1.7	△ 10.7		
6月	0.02	0.00	0.00	0.02	11.9	15.1	3.0	2.3	△ 5.2	△ 11.1		
7月	0.06	0.08	0.01	0.01	11.6	14.8	4.3	1.2	△ 4.1	△ 9.6		
8月	0.10	△ 0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	△ 0.3	0.5	△ 4.4		
9月	△ 0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	△ 1.7	△ 1.8	△ 5.5		
10月	△ 0.05	0.03	△ 0.01	0.02	12.4	11.7	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.8	△ 4.5		
11月	0.03	0.05	△ 0.02	0.01	6.2	10.0	△ 1.9	△ 5.1	△ 3.2	△ 5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	△ 2.7	△ 6.5	△ 9.4	△ 5.3		
5年 1月	△ 0.17	0.00	0.03	△ 0.01	5.9	6.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 6.8	△ 2.9		
2月	△ 0.31	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.01	6.2	7.0	3.1	△ 3.2	△ 4.5	△ 1.3		
3月	0.19	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.02	3.6	4.9	4.0	△ 2.9	△ 7.7	△ 1.0		
4月	△ 0.02	△ 0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	△ 3.4	△ 8.1	0.8		
5月	△ 0.01	0.13	0.01	△ 0.01	△ 1.9	1.4	△ 1.5	△ 3.0	2.7	6.9		
6月	0.09	△ 0.04	0.00	△ 0.01	△ 1.7	0.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 6.1	3.1		
7月	△ 0.12	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 3.4	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.9	△ 2.4	6.0		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
令和4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
4年 II	107.2	105.9	117.4	110.1	98.9	102.0	26.1	31.3	113.8
III	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	116.1
IV	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年 I	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
II	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
4年 4月	91.6	88.7	123.4	116.3	98.7	101.6	26.4	31.2	113.5
4年 5月	88.0	87.0	112.8	105.4	98.7	101.9	25.9	31.2	113.5
6月	141.9	141.9	116.0	108.7	99.4	102.4	26.0	31.5	114.5
7月	118.2	118.1	121.3	110.9	99.9	102.6	25.5	31.5	115.4
8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.9
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年 1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	31.9	119.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.3
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	119.6

							対前月(期) (ポイント)		対前年同月(期) 比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
令和4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
4年 II	4.3	1.5	8.1	5.3	0.6	0.8	0.0	△ 0.1	9.8	
III	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.8	
IV	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1	
5年 I	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3	
II	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
4年 4月	2.9	1.3	9.4	5.7	0.2	0.5	0.1	△ 0.1	10.2	
4年 5月	1.9	1.0	8.0	5.2	0.4	0.7	△ 0.5	0.0	9.6	
6月	6.9	2.0	6.7	5.0	1.3	1.1	0.1	0.3	9.8	
7月	3.3	1.3	9.6	3.9	1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.0	9.5	
8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.8	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0	
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6	
5年 1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5	
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.1	4.1	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	3.4	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年 II	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012	104,048	47,561	93,081	57,225
III	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
IV	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 I	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
II	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
4年 4月	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813	103,143	47,466	93,188	56,684
4年 5月	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874	103,256	47,599	93,454	56,855
6月	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326	104,048	47,561	93,081	57,225
7月	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846	103,523	47,748	93,193	57,455
8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年 1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084				

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年 II	2.9	2.6	2.4	2.1	8.3	141.3	4.4	336.1	1.0	1.6	3.1	3.1
III	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
IV	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 I	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
II	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	-	-	-	-
4年 4月	2.9	2.6	2.5	2.1	-	-	1.9	△ 3.4	0.8	1.3	3.1	1.8
4年 5月	2.8	2.4	2.5	2.1	16.7	39.3	11.0	△ 48.2	0.2	1.4	2.9	2.3
6月	2.9	2.8	2.4	2.2	△ 33.3	226.0	0.9	1,697.7	1.0	1.6	3.1	3.1
7月	2.8	2.6	2.6	2.4	33.3	△ 28.1	3.8	18.3	0.8	1.7	3.5	3.4
8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年 1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 II	0.710	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,893.81	129.66
III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
4年 4月	0.724	0.790	-	-	-	-	-	-	-	27,043.33	126.04
4年 5月	0.718	0.787	-	-	-	-	-	-	-	26,653.77	128.78
6月	0.710	0.784	△ 19.6	△ 10.8	△ 28.5	△ 47.6	△ 29.6	△ 25.0	△ 18.7	26,958.39	133.86
7月	0.702	0.784	-	-	-	-	-	-	-	26,986.74	136.63
8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月			-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
令和4年	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 II	△ 0.020	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 262.51	13.34
III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
4年 4月	△ 0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	459.26	7.53
4年 5月	△ 0.006	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 389.56	2.74
6月	△ 0.008	△ 0.003	5.9	0.8	11.0	△ 18.7	10.7	28.6	11.3	304.62	5.08
7月	△ 0.008	0.000	-	-	-	-	-	-	-	28.35	2.77
8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月			-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.58
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）8月分

食品製造業

(1) 漬物：業務用は少し売上が上がってきていると思われるが、円安が進み、原材料価格が高くなり利益が出なくなっている。ガソリン、電気代も大きな負担になっている。味噌醤油：売上面で業務用品は増加してきている半面、個人（家庭用）は鈍化している。暑さ対策に発酵食品を継続してPRしていきたい。

(2) パン：引き続き原料の値上げが続いている。

(3) 味噌醤油：猛暑が厳しく、消費が鈍化しているように思われる。秋口（9～11月）は、売上増となる連休も多くなるので期待したい。

(4) 菓子：8月はコロナ規制が緩和され旅行客などのお土産が動いた一方、自宅需要が少なくなった傾向あり。燃料、電気代など高騰止まらず。10月の最低賃金底上げ見据え値上げ準備必須。

(5) 乾麺：猛暑が続いたことで、出荷量は良好であった。

(6) 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は14%減少、前年同月比は横ばいであった。前月比では、吟醸酒14%減、純米酒11%減、本醸造酒13%減となっている。8月は気温の高い日が続いたため、消費の減少が起こったと思われる。蔵元によっては8月から早造り始まっており、9月の新商品発売に向け福島県産酒のPR強化を図りたい。繊維工業

(7) 食品団地：近年稀にみる暑さが続き季節商品に影響がでており、原材料価格等の高止まりで収益にも影響がでている。また、イベント等は再開し観光土産等関連も徐々に回復傾向である。

繊維工業

(8) 縫製業：8月も順調に稼働した。9月も同様に推移すると予想される。今後の見通しとして10月は春夏物の切り替え時期となることから受注量が減少する可能性がある。光熱費、資材の高騰が毎月の懸念材料である。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：製材品の荷動きは引き続き低調で価格は弱持ち合いで推移。原木市場への入荷量は時季的に少ないが、価格はスギ柱取りを中心に多少回復傾向にある。

印刷

(10) 印刷・同関連業印刷：夏イベントの復活や夏休みの人流回復により、コロナ前の経済活動に戻りつつあると実感している。Webサイトのリニューアルや周年の記念誌の案件も増えて受注の回復が認められる。しかし、原材料単価を吸収できる値上げまでには時間がかかる。

窯業・土石製品

(11) 砕石：砕石業界全体で景況悪化の状態が続く。今年度に入って、撤退により山砂採取場2カ所が廃止、3カ所が休止状態となり、再開の見通しも立たない。好転への道のりは非常に厳しいと認識し対策を講じる必要がある。

(12) 生コン：令和5年8月の組合員生コン出荷数量は、84,171 m³と対前年同月比-2.0%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-3.5%、官公需が+1.8%であった。

○民需の動向 対前年同月比 -3.5%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +9.9% 太陽光発電所工事、駅前新築工事等

白河地区 : +59.8% センター棟増設工事等

相双地区 : +29.5% 風力発電工事、水力発電所工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -26.6% 施設建設工事、太陽光発電所建設工事等

いわき地区 : -29.8% IGCC 発電所土工工事等

会津地区 : -21.3% バイオマス発電所建設工事等

○官公需の動向 対前年同月比 +1.8%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +33.8% 市民センター本体工事、市街地再開発工事等

県中地区 : +22.9% 最終処分場建設工事、道路橋梁整備工事等

相双地区 : +15.3% 道路橋梁工事、公共災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

白河地区 : -43.4% 道路橋梁整備工事等

いわき地区 : -9.5% 市街地再開発事業等

会津地区 : -7.6% 市庁舎整備建築工事、ゴミ焼却新施設工事等

鉄鋼・金属

(13) 鉄工業（郡山地区）：これから始まる冬～来年春の受注活動において、予定していた受注が延期や中止になるケースが非常に多い。その物件に関わる全ての業者の活動が、働き方改革や人員不足により少しずつ遅れ気味ではないかと思われる。実際に遅れてしまうとその時期の仕事が稼働できず、遅れた分、余分な残業や他社に協力してもらおう等の対応が必要なため、その分利益が下がってしまうケースが多くみられる。

(14) 鉄構業：見積もりが少しずつ増えているものの、鋼材や副資材、消耗品は高騰のまま高止まりの状況が続いている。また、人材不足が一番の課題となっている。

電子機器

(15) 電子部品：前月に続き自動車関連、通信機器関連の受注量は好調を維持しているので、3年ぶりの夏季大型連休による売上減少はやむを得ない。前月同様、10月からの最低賃金の改定に向け、発注側と取引条件や省人化を検討していかなければならない。

その他の製造業

(16) 漆器：百貨店の動きは全くない。来店客の売上はコロナ前、消費税増税前を確保できるようになった。夏場のネット通販は例年並みではあるが弱い。インバウンドの免税の売上件数は着実に増えているが、金額的には弱い。高齢化、コロナ禍などによる職人の廃業は、大きく影を落としている。

卸売業

(17) 卸売業：仕入れ価格の上昇に歯止めがかからず、厳しい状況が続いている。燃料代や電気代の高騰に加え、円安によって、先行きに対しての警戒感が強まっている。一方では、前年からの売り先へ

の値上げが浸透し、少しずつ採算性が向上しているという声も聞くようになってきた。この傾向が卸売業全体に広がっていくことに期待している。酒類・飲料品などコロナの影響を強く受けてきたところは、引き続き回復傾向にある。8月に猛暑日が続いたことも好材料となったが、多くは今までの落ち込みが大きかったことに対する反動需要であり、コロナ禍前までに戻ったとは言えない。

(18) 再生資源：古紙市場は国内における夏場での発生、消費の減少が続いており、メーカーは減産。鉄スクラップは相場はやや上げたものの発生と需要は悪く、夏がれ状態。

(19) 米麦令和4年度産米の売れ行きは順調で、一部の企業を除き完売した。今年は春から天候に恵まれ福島県産米は豊作が期待される。

小売業

(20) 共同店舗(○ショッピングセンター)：売上・来店客実績、前年比・前月比共に伸び、お盆で帰省客がコロナ禍前の水準に戻りつつあると感じた。物価は、依然として高値が続く、この先も物価が下がる気配を感じない。次月は、敬老の日、秋の行楽需要に期待したい。

(21) 共同店舗(Nショッピングセンター)：中元・盆の需要が終わり前年比大幅減少し、連日の猛暑で客足が減少。電気料の負担も急増した。

(22) 石油：8月のWTI原油価格は総じて上昇基調で推移。小売価格は、OPECの減産継続とロシアのウクライナ侵略による影響や政府の燃料油激変緩和事業の段階的縮減で原油が高騰、ガソリンも16週連続値上げで、185.6円まで上昇した。

(23) 水産物：秋の味覚さんまが入荷したが、不漁で今年も高値での取引が続く見込みとなっておりサイズ・量ともに安定せず厳しい状況になる見込み。また、ALPS処理水の海洋放出が始まった事による風評被害など、不安が尽きない。

(24) 青果：気温上昇による青果物の高値で市況が不安定。9月に対しても不安が残る。

(25) 家電：今年度は、コロナ禍の外出制限がなくなったことによる影響もあり、各大分類の主役となるテレビ、パソコン、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、スマートフォンなどの製品は、平均価格では概ね上昇傾向を維持したものの、販売数量が伸び悩んだ傾向にある。

商店街

(26) 商店街(福島市)：ほぼ毎週行われている歩行者天国を使用したイベントが、人々の意識に固定化してきたように感じる。街に人を呼び込んではいるが、日曜日が定休日の店も多いこともあり、人の広がりには期待より少ない。行政(イベント主催者)とうまく連携が取れていないことが課題。

(27) 商店街(二本松市)：予想された通り、猛暑の影響を大きく受けた。

(28) 商店街(郡山市)：ビジネスホテルが閉鎖されて数ヶ月経つが、商店街には暗さが残る。うねめまつりなど夏のイベントは盛況だったが、それ以外での商店街の盛り上がりは少ない。コロナも再び感染者が増えており外出者が減少しているように見える。

(29) 商店街(会津若松市)：暑さが続いた影響で夏物商品の動きが良かった一方で、先物の仕入れが難しかった。この温暖化は今後も進むと思われるので、どの商品も変化が求められるのではないかと感じる。また、地球温暖化を防ぐための省エネルギーにも取り組んでいきたい。

(30) 商店街(いわき市)：コロナによる営業自粛もなくなり、いわき七夕まつりも制限なく開催することができ、前年よりは景気が良い。しかし業種によって不満の声も様々。人手不足、原材料高騰などがいつまで続くのか不安である。9月、10月は町を歩く人が減少することが予想されるため、売上は期待できない。

(31) 商店街(南相馬市)：猛暑が8月いっぱい続き商店街の路上を歩く人々の姿はほぼ見られない1ヶ月だった。お盆中の帰省客も車移動が多く来店者が激減し、厳しい日々が続いている。

サービス業

(32) クリーニング：猛暑による一般クリーニング品の減少での売上減。祭りイベント等の回復による需要もなかった。さらに燃料日高騰、仕入材料費等の値上げが続いており、再度販売価格の値上げを検討中であるが、クリーニング離れに不安。リネンクリーニングについては回復傾向であるが、取引価格の上昇幅は少なく、燃料費等の高騰分、収益の伸びは少ない。

(33) 温泉旅館（福島市）：運転資金、光熱水費の情報に不安あり。

(34) 温泉旅館（いわき市）：8月までの共同購入等はコロナ禍の過去4年間でも売上を伸ばし順調に見えた。しかし令和元年度と比較すると、なかなか思うように伸びないのが現状である。処理水の海洋放出の影響が今後どの程度あるかも心配である。

(35) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化は見られない。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。また、エネルギー価格の高騰により原材料価格が高騰しており、清掃料金等の改定を検討。

(36) 理容：ボーナス支給で景気がやや持ち直したように感じる。しかし物価高騰の影響が暫く続きそうなので、来月も注意が必要。

建設業

(37) 建設業（県南地区）：公共土木工事は徐々に増えてきているが、手持ち工事は前年より少ない。資材高騰により発注に慎重さが見られていた民間建築工事も徐々に増加している。公共建築工事は新たな発注が少ない。

(38) 電気工事（いわき地区）：電気工事受注は資材価格等が上昇し、収益の圧迫が継続している。一般住宅電気工事は、ハウスメーカーの新規受注はあるものの、個人工務店は受注が減少。最近、関東圏の設備管理会社より、いわき地区の電気工事会社の紹介依頼が増加しつつある。

(39) 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請は増加したが、排水設備申請は減少。前年同月比累計対比では給水設備申請及び排水設備申請ともに増加した。

(40) 専門工事：猛暑にも少し落ち着きを感じ始めた。インボイス制度もあとひと月程に迫り、正しい対応ができていないか不安が残る。

(41) 電気通信工事：公共案件の動向が長いスパンで活発になっているように感じる。工期の平準化を企図した動きに起因していると思われる。「適格組合」が有効に作用しているという事実はないが、公共工事の市場に変化が現れたのは大歓迎。新卒採用は例年以上に苦戦を強いられている様子。中途採用も動きがない。

運輸業

(42) トラック団地（県北地区）：状況の好転はなく、収益確保が難しい状況が続いている。

(43) タクシー：8月の売上実績は前年比124.6%と伸長したものの、前期はコロナ第七波による行動制限があり、実需が落ち込んでいた。コロナの5類移行によりわらじ祭りや山車祭りなどイベントが規制なく開催されたことも一因と思われる。しかしコロナ前の2019年8月との対比では69.3%と依然コロナ前の水準にはほど遠い状況である。新聞記事によると本県のタクシー乗務員はコロナ前比較で14%減少しており、依然として乗務員不足（タクシー実働率の低下）と乗務員の高齢化が深刻な問題である。そのような中でも9～10月の秋の観光シーズンにおけるタクシー利用拡大に期待したい。またインバウンドの需要取り込みを目的にタクシー定額運行のパンフレットの英語版を作成した。今後福島市観光コンベンション協会と連携してPRしていきたい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

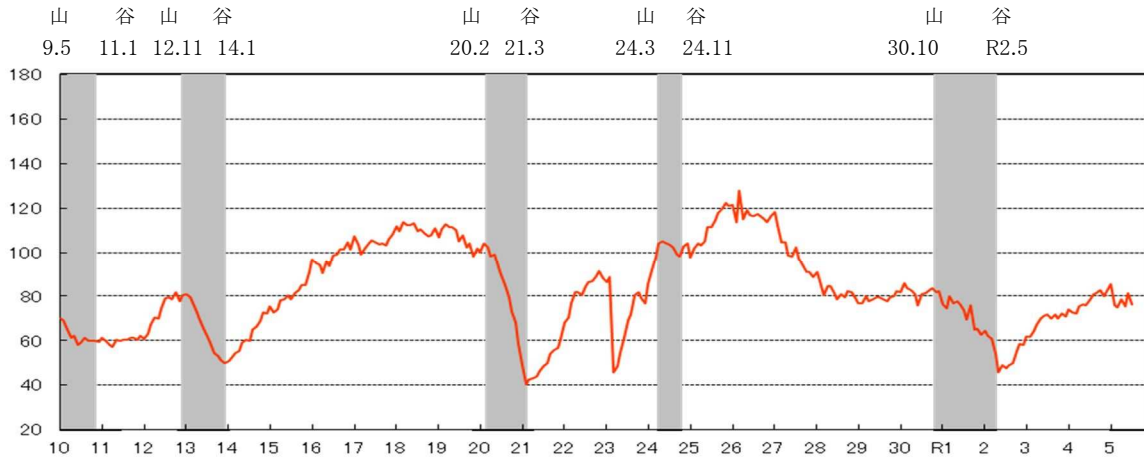
7月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数108.9ポイント、一致指数76.5ポイント、遅行指数109.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(111.9ポイント)を3.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(81.2ポイント)を4.7ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(108.3ポイント)を1.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

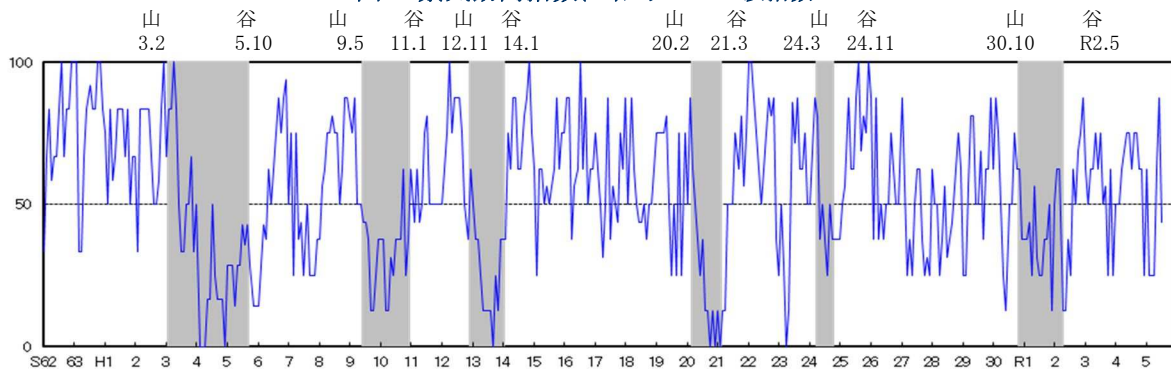
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和5年9月28日公表)			全 国(令和5年9月7日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R5年2月	104.1	75.9	106.1	108.8	114.2	104.8
3月	107.3	75.1	106.8	108.0	114.2	105.0
4月	109.5	78.6	107.1	108.0	114.4	105.4
5月	107.6	75.5	106.7	109.0	114.7	106.7
6月	111.9	81.2	108.3	108.8	115.6	106.6
R5年7月	108.9	76.5	109.8	107.6	114.5	106.1
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和5年9月12日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 (先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。<前月据置>)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
 最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、持ち直している。鉱工業生産は、世界的な販売不振に伴うスマートフォン・パソコン向けの生産調整が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 先行きについては、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による個人消費への影響、海外経済の動向が生産面に与える影響、また雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和5年8月28日 内閣府

一景気は、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。
 企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月31日公表)	判断の 変化方向	9月(9月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。